

## 慶應義塾の活動と財務状況

2014年度事業報告書



封建の江戸時代に生まれ、幕末に成人し、維新後の日本の近代化を先導した福澤諭吉は、そうした封建と近代の両時代を生きた同世代人の人生を「恰も一身にして二生を経るが如く」と表現しています。そのような大きな変化の時代に福澤は、学問によって社会に貢献するために慶應義塾を作りました。学問によって人材を育成し、学問を発展させて世の中に新たな叡智をもたらし、それによって国の独立を守り日本の近代化を進めようとしたわけです。

この学問について、福澤が特に強調したのが、自らサイヤンスとルビをふった科学という意味での「実学」でした。今日の慶應義塾の目的は、この学問、とくにサイエンスという意味での実学によって社会に貢献するという福澤の建学理念を今日の社会において実現することです。

今日もまた、福澤の時代とはその内容は異なるとはいえ、大きな変化の時代です。その変化は、地球温暖化、少子高齢化、国家財政逼迫化、そしてグローバルな市場競争激化といった、私たちの住む社会の持続可能性そのものを問うような変化です。私たちは学問によってそうした今日の課題に対処していかなければなりません。

私たち慶應義塾はそうした構造変化に対処するため、2014年度に「実学(サイエンス)によって地球社会の持続可能性を高める」というテーマで政府のスーパーグローバル大学創成支援事業に応募し、その結果幸いなことに、世界

トップレベルの教育、研究を行う日本の13大学のひとつとして採択されました。そこでは、少子高齢化に対処して豊かな長寿社会を作る「長寿」、様々なリスクの増大に対処して安心できる社会を作る「安全」、そして市場や技術の構造変化に対処して豊かな社会を作る「創造」、という3つの教育、研究クラスターを立ち上げました。このクラスターを舞台に、慶應義塾大学の総力をあわせて世界規模の課題を解決するための教育と研究を行ってまいります。

慶應義塾がそのようなかたちで社会に貢献できるのは、教育や研究に学生自身も参加するからです。それは慶應義塾創立以来の「半学半教」の伝統によるものです。

大学においては、人文社会科学系ではゼミナールと言われる研究会、自然科学系では研究室、さらには日吉における学部共通のアカデミックスキルズといった授業も半学半教の伝統を色濃く受け継いでいます。また体育会の活動や芸術・学術系のクラブ活動などの中にも、塾生が互いに教え合い、高め合うという半学半教の良き伝統が見られます。教育面ではそうした半学半教の伝統を受け継ぐ質の高い少人数教育の充実を、2014年度も進めました。

こうした半学半教の伝統は、慶應義塾の一貫教育校における質の高い初等・中等教育にも受け継がれています。生徒たちは各一貫教育校の進める特色あるカリキュラムの中で、多様な授

業、課外活動に積極的に参加し、みずから考え、互いに高め合って成長しています。

研究面では、それぞれの研究分野での基礎研究の深化と同時に学際研究も大きく進展しました。自然科学、人文・社会科学にまたがる10の学部、14の研究科を擁する慶應義塾大学ではもともと学際研究は盛んであり、先述の3つの教育、研究クラスターなどを舞台にそれをさらに加速していきます。またこれに関連して文理融合の博士学生育成を目的とするリーディング大学院プログラムは内外から高い評価を得ています。

慶應義塾においては教育、研究と並んで医療による社会貢献も重要です。2014年度には慶應医療の質の高さに見合ったハードウェアを整備するために新病院棟の建設も開始され、2015年度にはその第1期工事も完成し新しい診療の一部も開始される予定です。

以上のようなことを着実に進めるためには、健全な財政基盤が不可欠です。リーマンショック直後には大幅な減損処理を余儀無くされた慶應義塾の財政も、その後は金融資産のポートフォリオをより安全でリスクの低いものへと組み換え、また支出構造も教職員の全面的な協力を得て見直すなどしてきた結果、着実に改善しつつあります。これからもこの状況に安心することなく、さらに財政の健全化を進めてまいります。

私ども慶應義塾は福澤諭吉の建学理念を

今日に実現すべく、これからも努力してまいります。そのために不可欠な、教職員、塾生、塾員(卒業生)の義塾社中をはじめ、慶應義塾に関係するすべての方々の変わらぬ御支援、御協力を、引き続き賜りますようお願い申し上げます。



慶應義塾の目的	5
沿革	6

### 法人の概要

設置する学校・学部・研究科と所在地	7
学生数	9
入学試験	10
学位授与・資格試験・卒業生組織	11
進路	12
国際交流	13
学費	15
組織図	17
役員	18
研究・知的資産・図書	19
教職員数・医療	20

法人の概要

### 事業の概要

慶應義塾の1年	21
教育	23
研究	25
医学・医療	27
環境	29
東日本大震災への対応	31
その他の取り組み	32
2015年度事業計画	33

事業の概要

### 財務の概要

学校法人会計の特徴と企業会計との比較	34
資金収支計算書	37
消費収支計算書	39
貸借対照表	41
経年比較	45
主な財務比率の推移	47
収益事業会計決算書	48
財産目録	49
消費収支内訳表(概要)	53

財務の概要



慶應義塾の一所の塾塾として  
 自ら甘んずるを得ず其目的は我日本國中  
 於ける気品の泉源智徳の模範たらんことを  
 期し之を實際にしては居家、処世、立国の  
 本旨を明にして之を口に言ふのみにあらず、  
 躬行実践以て全社会の先導者たらんことを  
 欲するものなり

福澤諭吉



慶應義塾の目的

慶應義塾は単に一所の学塾として自から甘んずるを得ず。其目的は我日本國中に於ける気品の泉源、智徳の模範たらんことを期し、之を實際にしては居家、処世、立国の本旨を明にして、之を口に言ふのみにあらず、躬行実践以て全社会の先導者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉

沿革

- 1858(安政 5)年 福澤諭吉、江戸で蘭学教授を開始
- 1863(文久 3)年 英学塾に転向
- 1868(慶応 4)年 慶應義塾と命名
- 1874(明治 7)年 幼年生向けの塾(のちの幼稚園)発足
- 1890(明治23)年 大学部発足
- 1898(明治31)年 一貫教育制度の完成
- 1899(明治32)年 私学初の海外派遣留学生制度の開始
- 1906(明治39)年 大学院設置
- 1917(大正 6)年 大学部医学科設置
- 1920(大正 9)年 文・経済・法・医からなる総合大学へ
- 1934(昭和 9)年 日吉キャンパス開設
- 1944(昭和19)年 藤原工業大学が寄付され工学部となる
- 1946(昭和21)年 女子の入学を許可
- 1957(昭和32)年 商学部の開設
- 1962(昭和37)年 ビジネス・スクール発足
- 1981(昭和56)年 工学部を理工学部へ改組
- 1990(平成 2)年 湘南藤沢キャンパス(SFC)に総合政策学部・環境情報学部開設  
ニューヨーク学院(高等部)開校
- 1992(平成 4)年 湘南藤沢中等部・高等部開校
- 1994(平成 6)年 政策・メディア研究科の開設
- 2001(平成13)年 看護医療学部の開設
- 2004(平成16)年 法務研究科(法科大学院)の開設
- 2005(平成17)年 健康マネジメント研究科の開設
- 2008(平成20)年 創立150年  
学校法人共立薬科大学との合併  
薬学部・薬学研究科の開設  
システムデザイン・  
マネジメント研究科、  
メディアデザイン研究科の開設
- 2013(平成25)年 横浜初等部開校

# 法人の概要

## ■ 設置する学校・学部・研究科

研究科	キャンパス
文学研究科	三田
経済学研究科	
法学研究科	
社会学研究科	
商学研究科	
医学研究科	信濃町
理工学研究科	矢上
経営管理研究科	日吉
政策・メディア研究科	湘南藤沢
健康マネジメント研究科	
システムデザイン・マネジメント研究科	日吉
メディアデザイン研究科	芝共立
薬学研究科	
法務研究科(法科大学院)	

大学	学部	キャンパス
大学	文学部	三田
	経済学部	
	法学部	
	商学部	
	医学部	
	工学部	信濃町
	総合政策学部	矢上
	環境情報学部	湘南藤沢
	看護医療学部	信濃町
	薬学部	日吉
一貫教育校	高等学校	日吉
	志木高等学校	三田
	女子高等学校	
	湘南藤沢高等部	湘南藤沢
	普通部	日吉
	中等部	三田
	湘南藤沢中等部	湘南藤沢
	幼稚舎	
	横浜初等部	
	ニューヨーク学院(高等部)	

※ 2015年3月31日現在。

## ■ 所在地

**三田キャンパス**  
<http://www.mita.keio.ac.jp/>  
 〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

**日吉キャンパス**  
<http://www.hc.keio.ac.jp/>  
 〒223-8521 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

**信濃町キャンパス**  
<http://www.sc.keio.ac.jp/>  
 〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

**矢上キャンパス**  
<http://www.st.keio.ac.jp/>  
 〒223-8522 神奈川県横浜市港北区日吉3-14-1

**湘南藤沢キャンパス**  
<http://www.sfc.keio.ac.jp/>  
 〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤5322

**幼稚舎**  
<http://www.yochisha.keio.ac.jp/>  
 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿2-35-1

**横浜初等部**  
<http://www.yokohama-e.keio.ac.jp/>  
 〒225-0012 神奈川県横浜市青葉区あざみ野南3-1-3

**普通部**  
<http://www.kf.keio.ac.jp/>  
 〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町1-45-1

**中等部**  
<http://www.kgc.keio.ac.jp/>  
 〒108-0073 東京都港区三田2-17-10

**湘南藤沢中等部・高等部**  
<http://www.sfc-js.keio.ac.jp/>  
 〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤5466

## ■ 病院

**慶應義塾大学病院**  
<http://www.hosp.keio.ac.jp/>  
 〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

**芝共立キャンパス**  
<http://www.pha.keio.ac.jp/>  
 〒105-8512 東京都港区芝公園1-5-30

**浦和共立キャンパス**  
<http://www.pha.keio.ac.jp/>  
 〒336-0977 埼玉県さいたま市緑区上野田600

**鶴岡タウンキャンパス**  
<http://www.ttck.keio.ac.jp/>  
 〒997-0035 山形県鶴岡市馬場町14-1

**新川崎タウンキャンパス**  
<http://www.k2.keio.ac.jp/>  
 〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎7-1

**慶應大阪シティキャンパス**  
<http://www.korc.keio.ac.jp/>  
 〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪  
 ナレッジキャピタル(北館タワーC 10階)

**高等学校**  
<http://www.hs.keio.ac.jp/>  
 〒223-8524 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-2

**志木高等学校**  
<http://www.shiki.keio.ac.jp/>  
 〒353-0004 埼玉県志木市本町4-14-1

**女子高等学校**  
<http://www.gshs.keio.ac.jp/>  
 〒108-0073 東京都港区三田2-17-23

**ニューヨーク学院(高等部)**  
<http://www.keio.edu/>  
 3 College Road, Purchase, NY10577 U.S.A.



大学院

Table with columns for 研究科, 課程, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員(計), 男, 女. Includes departments like 文学研究科, 経済学研究科, etc.

※ 入学定員、入学者数、定員は2014年度、実員は2014年5月1日現在。
※ 前：前期博士課程(修士課程に相当)、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程。

大学

Table with columns for 学部, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員(計), 男, 女. Includes departments like 文学部, 経済学部, etc.

※ 入学定員、入学者数、定員は2014年度、実員は2014年5月1日現在。
※ 看護医療学部の定員は2年次編入学定員を含んだものです。

大学(通信教育課程)

Table with columns for 学部, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員(計), 男, 女. Includes 文学部, 経済学部, 法学部.

※ 入学定員、入学者数、定員は2014年度、実員は2014年5月1日現在。

一貫教育校

Table with columns for 学校, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員(計), 男, 女. Includes 高等学校, 志木高等学校, etc.

※ 入学定員、入学者数、定員は2014年度(ニューヨーク学院(高等部)の学事年度は9月開始のため2013年度)、実員は2014年5月1日現在。

大学院

Table with columns for 研究科, 区分, 課程, 募集人員, 志願者数, 合格者数. Includes departments like 文学研究科, 経済学研究科, etc.

※ 前：前期博士(修士)課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程。
※ 2014年度実施入試(2014年9月入学(経済学研究科、理工学研究科、政策・メディア研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科および薬学研究科)と2015年4月入学分を含む)。
※ 塾内進学者を含む。
※ 留学生入試には、世界銀行国際租務留学制度(商学研究科)および先端科学技術国際コース(理工学研究科)を含む。
※ 一般入試には推薦入試(商学研究科(前)のアドミッションズ・オフィスによる自由応募入試(AO入試)、経営管理研究科(修)の新卒学生選抜制度、政策・メディア研究科(修)の内部推薦、薬学研究科(前(博))と社会人入試(文学研究科(前)、法学研究科(前)、社会学研究科(前)、商学研究科(前))のAO入試、経営管理研究科(修)の企業派遣者対象入試、EMBAプログラム、政策・メディア研究科(修)(後)、システムデザイン・マネジメント研究科(修)(後)、メディアデザイン研究科(修)(後)、薬学研究科(後)(博))を含む。
※ 上記とは別にダブルディグリー・プログラム入試(文学研究科(前)志願者数4名、合格者数4名、経済学研究科(前)志願者数3名、合格者数3名、理工学研究科(前)志願者数35名、合格者数35名、政策・メディア研究科(修)志願者数4名、合格者数4名)がある。
プログラムについて http://www.ogi.keio.ac.jp/internationalization/double\_degree.html

大学

Table with columns for 学部, (方式), 募集人員, 志願者数, 合格者数. Includes departments like 文学部, 経済学部, 法学部, etc.

※ 2014年度9月・2015年度4月入学を対象とした入試。
※ 公募制入試とは、文学部では自主応募制による推薦入学者選考、その他の学部ではアドミッションズ・オフィスによる自由応募入試(AO入試)。
※ 帰国生入試は、法学部のみ国際バカロレア取得者対象入学試験を含む。
※ 看護医療学部では、帰国生入試、留学生入試を行っていない。
※ 上記のほか、「第2学年編入学試験(学内募集のみ)」「第2学年学士編入学試験(看護医療学部のみ学外募集あり、志願者21名、合格者5名)」「修士入学試験(学内募集のみ)」を実施。

一貫教育校

Table with columns for 学校, 一般入試, 推薦入試, 全国枠入試, 帰国生入試, AO入試. Includes 高等学校, 志木高等学校, etc.

※ 2015年度4月入学(ただし、ニューヨーク学院(高等部)は2014年度9月入学)を対象とした入試。
※ 高等学校、志木高等学校の一般入試募集人員は帰国生入試募集人員との合計。
※ 全国枠は、中学校全期間と小学校6年生の全期間(4年間)以上、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県以外の国内・国外の地域に在住、かつ在籍した者。
※ ニューヨーク学院(高等部)の一般入試募集人員はAO入試募集人員との合計。表中のAO入試の数字は秋季と春季の合計。

法人の概要

事業の概要

財務の概要

■ 学位授与

教育課程		授与数
大学院	博士	262 (15)
	修士	1,362 (177)
	専門職学位	196 (1)
	計	1,820 (193)
大学	学士	6,772 (97)
合計		8,592 (290)

※ 2014年度実績。学士には、通信教育課程を含む。  
 ※ ( )内は留学生数。

■ 資格試験等実績

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	120
2	早稲田大学	94
3	中央大学	87
4	明治大学	69
5	同志社大学	43
6	立命館大学	29
7	関西大学	29
8	関西学院大学	28
9	法政大学	27
10	神戸大学	27

※ 2014年度実績。  
 (公認会計士三田会調べ)  
 ※ 40年連続第1位。

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	早稲田大学	172
2	中央大学	164
3	予備試験合格者	163
4	東京大学	158
5	慶應義塾大学	150
6	京都大学	130
7	一橋大学	64
8	明治大学	63
9	大阪大学	55
10	神戸大学	44

※ 2014年度実績。

国家公務員(総合職)試験

種別	合格者数
院卒者試験	25
大卒程度試験	67
合計	92

※ 2014年度実績。  
 ※ 出身大学別合格者数で全国第4位。  
 ※ 「法務区分」「教養区分」は除く。

■ 卒業生組織(三田会)

卒業後も人と人が交流し学び合うという創立者福澤諭吉の意志を引き継ぎ、塾員(卒業生)有志が自発的に集い運営している会です。

区分	三田会数	説明
年度三田会	74	同じ卒業年で構成される。
地域三田会	国内	国内外の地域ごとに結成される。
	海外	
勤務先・職種三田会	262	企業単位や業種で結成される。
諸会	215	クラブ・サークル・ゼミなどの単位で結成される。
合計	861	

※ 2014年12月現在。

■ 大学院研究科(修士課程または専門職学位課程)修了者進路状況

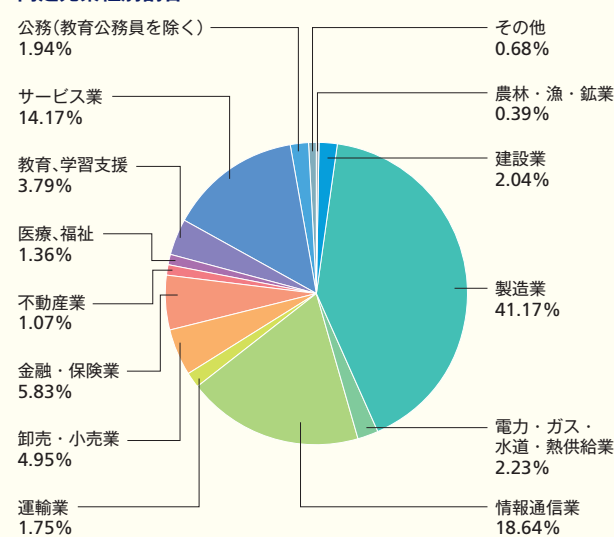
進路状況 [就職者数: 1,030名 進学者数: 142名]

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人数
トヨタ自動車	16
富士通	16
東芝	15
野村総合研究所	13
ソニー	12
エヌ・ティ・ティ・データ	11
キヤノン	11
三菱電機	11
KDDI	10
東京瓦斯	10
日産自動車	10
日本アイ・ピー・エム	10
IHI	9
慶應義塾	9
JX日鉱日石エネルギー	9
アクセンチュア	8
日本電気	8
パナソニック	8
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	7
デロイトトーマツコンサルティング	7
日本電信電話	7
三菱重工業	7
清水建設	6
新日鐵住金	6
電通	6
富士フイルム	6
三井住友銀行	6

※ 2015年4月30日現在の原則として本人からの届出に基づく。  
 ※ 2014年9月修了者を含む。

内定先業種別割合



■ 大学学部卒業生進路状況

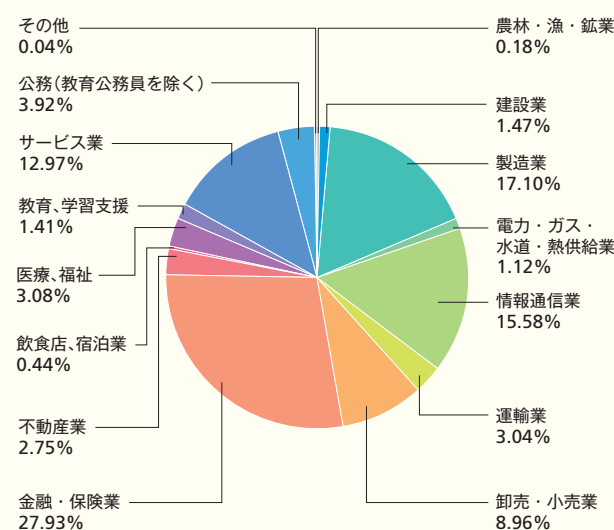
進路状況 [就職者数: 4,543名 進学者数: 1,177名]

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人数
みずほフィナンシャルグループ	151
三菱東京UFJ銀行	111
三井住友銀行	86
東京海上日動火災保険	77
慶應義塾大学病院	71
三井住友海上火災保険	51
ソフトバンクグループ	48
大和証券	48
野村證券	47
三菱商事	43
SMBC日興証券	41
りそなグループ	41
三菱UFJ信託銀行	36
日本アイ・ピー・エム	35
三井住友信託銀行	35
第一生命保険	33
富士通	33
東京都	32
東日本電信電話	32
明治安田生命保険	32
住友商事	31
損害保険ジャパン日本興亜	31
楽天	30

※ 2015年4月30日現在の原則として本人からの届出に基づく。  
 ※ 2014年9月卒業生を含む。

内定先業種別割合



■ 学部研究科別 留学生・研究生・外国籍教員・研究者

研究科	学部	受入留学生数					派遣留学生数					外国籍教員・研究者数
		博士課程	修士課程/専門職学位課程 <sup>※1</sup>	学部	合計	研究生等 非正規生	博士課程	修士課程/専門職学位課程 <sup>※1</sup>	学部	合計		
文学研究科	文学部	8	17	63	88	7	15	9	21	45	7	
経済学研究科	経済学部	11	9	76	96	5	2	1	56	59	8	
法学研究科	法学部	14	32	72	118	7	2	—	98	100	12	
商学研究科	商学部	6	28	150	184	1	—	2	28	30	10	
医学研究科	医学部	11	2	1	14	2	—	—	—	—	16	
理工学研究科	理工学部	67	85	29	181	29	1	8	18	27	12	
	総合政策学部	—	—	37	37	—	—	—	29	29	6	
	環境情報学部	—	—	35	35	—	—	—	19	19	7	
	看護医療学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	
薬学研究科	薬学部	1	—	1	2	—	—	—	—	—	1	
社会学研究科		2	9	—	11	2	—	2	—	2	—	
経営管理研究科		2	33	—	35	1	—	—	—	—	—	
政策・メディア研究科		23	74	—	97	2	1	1	—	2	11	
健康マネジメント研究科		—	2	—	2	—	—	—	—	—	—	
システムデザイン・マネジメント研究科		2	22	—	24	3	—	4	—	4	—	
メディアデザイン研究科		11	55	—	66	22	1	9	—	10	1	
法務研究科		—	1	—	1	4	—	—	—	—	1	
別科・日本語研修課程		—	—	—	157	—	—	—	—	—	—	
国際センター（特別短期留学生）		—	—	—	—	70	—	—	—	—	—	
研究機関その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	
合計		158	369	464	1,148	155	22	36	269	327	98	

※ 2014年5月1日現在。  
 ※1 法務研究科は専門職学位課程。その他は修士課程。

■ 種類別 派遣留学生

種類	大学院人数	学部人数	計
交換協定	39	186	225
私費	19	83	102
合計	58	269	327

※ 2014年5月1日現在。

■ 交流協定

地域	機関数
アジア	66
中近東	4
アフリカ	1
オセアニア	8
北米	61
中南米	3
ヨーロッパ	112
その他	6
合計	261

※ 2014年5月1日現在。  
 ※ 261機関/43カ国・地域。  
 ※ その他:国際機関等。

■ 国・地域別 留学生・研究者

受入留学生

国・地域	留学生数	国・地域	留学生数
中国	429	ブラジル	4
韓国	336	ベルギー	4
台湾	70	ミャンマー	4
フランス	67	モンゴル	4
米国	57	ウズベキスタン	3
ドイツ	34	オランダ	3
インドネシア	32	カザフスタン	3
カナダ	26	ハンガリー	3
タイ	26	フィンランド	3
マレーシア	25	ポルトガル	3
ベトナム	21	アルゼンチン	2
イタリア	15	オーストリア	2
英国	13	ギリシャ	2
スウェーデン	9	シリア	2
インド	7	チュニジア	2
オーストラリア	7	トルコ	2
シンガポール	7	ニュージーランド	2
スペイン	7	バングラデシュ	2
メキシコ	6	フィリピン	2
イラン	5	ブルガリア	2
スリランカ	5	ポーランド	2
ロシア	5	モロッコ	2
エジプト	4	レバノン	2
サウジアラビア	4	その他	22
スイス	4	合計	1,303

※ 2014年5月1日現在。  
 ※ 正規生、非正規生、別科・日本語研修課程を含む。

短期プログラム受入留学生

地域	留学生数
アジア	37
中近東	1
アフリカ	0
オセアニア	2
北米	25
中南米	4
ヨーロッパ	51
合計	120

※ 2014年度累計。

受入訪問研究者

国・地域	研究者数
韓国	38
米国	23
中国	19
ドイツ	17
フランス	13
イタリア	10
台湾	7
インド	6
カナダ	4
タイ	4
インドネシア	3
フィリピン	3
その他	31
合計	178

※ 2014年度累計。

派遣留学生

国・地域	留学生数
米国	119
フランス	48
英国	33
ドイツ	32
中国	22
カナダ	12
オーストラリア	11
スウェーデン	11
韓国	9
オランダ	8
イタリア	6
シンガポール	5
アイルランド	3
スイス	3
ニュージーランド	3
ノルウェー	3
インドネシア	2
オーストリア	2
台湾	2
ベルギー	2
ロシア	2
アルゼンチン	1
スペイン	1
デンマーク	1
ブラジル	1
合計	342

※ 2014年5月1日現在。  
 ※ 2カ国に派遣するプログラムがあるため種類別派遣留学生数の合計とは異なる。

海外短期プログラム派遣留学生

地域	留学生数
アジア	169
中近東	16
アフリカ	0
オセアニア	3
北米	158
中南米	0
ヨーロッパ	382
合計	728

※ 2014年度累計。

海外派遣研究者

国・地域	研究者数
米国	55
英国	18
カナダ	6
ドイツ	6
フランス	6
韓国	2
スウェーデン	2
スペイン	2
中国	2
その他	9
合計	108

※ 2014年度累計。  
 ※ 3か月以上。



大学院

[単位:円]

研究科(専攻)	2014年度		2015年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科(哲学・倫理/美学美術史学)	807,200	607,100	817,200	617,100
文学研究科(史学)	807,700	607,600	817,700	617,600
文学研究科(図書館・情報学)	831,200	631,100	841,200	641,100
文学研究科(文学)	808,200	608,100	818,200	618,100
経済学研究科	809,200	609,100	819,200	619,100
法学研究科	850,200	650,100	860,200	660,100
社会学研究科	808,200	608,100	818,200	618,100
商学研究科	812,200	612,100	820,700	620,600
医学研究科	1,442,600	1,242,500	1,462,600	1,262,500
理工学研究科	1,102,600	902,500	1,122,600	922,500
政策・メディア研究科(修士課程)	1,540,600	1,340,500	1,570,600	1,370,500
政策・メディア研究科(後期博士課程)	1,160,600	960,500	1,180,600	980,500
健康マネジメント研究科(修士課程)	1,720,600	1,520,500	1,750,600	1,550,500
健康マネジメント研究科(後期博士課程)	1,340,600	1,140,500	1,360,600	1,160,500
経営管理研究科(修士課程)	2,217,600	2,016,000	2,217,600	2,016,000
経営管理研究科 Executive MBA(修士課程)	—	—	3,517,600	—
経営管理研究科(後期博士課程)	1,012,600	812,500	1,012,600	812,500
システムデザイン・マネジメント研究科(修士課程)	2,082,600	1,882,500	2,082,600	1,882,500
システムデザイン・マネジメント研究科(後期博士課程)	1,332,600	1,132,500	1,332,600	1,132,500
メディアデザイン研究科(修士課程)	2,082,600	1,882,500	2,082,600	1,882,500
メディアデザイン研究科(後期博士課程)	1,332,600	1,132,500	1,332,600	1,132,500
薬学研究科	1,062,600	862,500	1,072,600	872,500

- ※ 新規入学者の学費には入学金(200,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 上表のうち、文学研究科～理工学研究科、薬学研究科の学費については、修士課程・後期博士課程、博士課程共通。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会費・学会誌配布費用・学生自治会費・学生会費・学生健康保険互助組合費等)を含む。
- ※ 文学研究科(図書館・情報学)において2010年度以前に入学した在学生の学費は、575,100円。
- ※ 経営管理研究科(修士課程)において2011年度以前に入学した在学生の学費は、1,856,000円。
- ※ 経営管理研究科(後期博士課程)において2011年度以前に入学した在学生の学費は、632,500円。
- ※ 2012年度以前の入学の在学生の学費は上表と異なる。

大学院法務研究科(法科大学院)

[単位:円]

研究科	2014年度		2015年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
法務研究科(未修者)	1,902,900	1,932,240	1,832,140	
法務研究科(既修者)	2,012,900	2,032,240	1,932,140	

- ※ 新規入学者の学費には入学金(100,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 2010年度以前の入学者の授業料は単位従量制(1単位あたり40,000円)が適用されるため上表と異なる。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(慶應法学購読料、学生健康保険互助組合費等)を含む。
- ※ 2012年度以前の入学の在学生の学費は上表と異なる。

一貫教育校

[単位:円]

学校	2014・2015年度	
	新規入学者	在学者
高等学校	1,235,120	895,120
志木高等学校	1,262,650	922,650
女子高等学校	1,121,150	781,150
湘南藤沢中等部・高等部	1,495,000	1,155,000
普通部	1,358,390	1,018,390
中等部	1,358,390	1,018,390
幼稚舎	1,536,480	1,196,480
横浜初等部	1,860,000	1,520,000

- ※ 新規入学者の学費には入学金(340,000円)を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(生徒会費・諸会費・保護者会費・文化費・給食費等)を含む。

大学

[単位:円]

学部	2014年度		2015年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学部(哲学系、人間関係学系)	1,273,350	1,076,250	1,283,350	1,086,250
文学部(図書館・情報学系)	1,273,350	1,076,250	1,283,350	1,086,250
文学部(史学系)	1,273,350	1,076,750	1,283,350	1,086,750
文学部(文学系)	1,273,350	1,077,250	1,283,350	1,087,250
経済学部	1,278,350	1,078,250	1,288,350	1,088,250
法学部	1,283,350	1,083,250	1,293,350	1,093,250
商学部	1,281,350	1,081,250	1,289,850	1,089,750
医学部	3,783,350	3,583,250	3,793,350	3,593,250
理工学部	1,763,350	1,563,250	1,773,350	1,573,250
総合政策学部	1,501,350	1,301,250	1,521,350	1,321,250
環境情報学部	1,501,350	1,301,250	1,521,350	1,321,250
看護医療学部	1,765,850	1,565,750	1,785,850	1,585,750
薬学部薬学科	2,313,350	2,113,250	2,333,350	2,133,250
薬学部薬科学科	2,063,350	1,863,250	2,083,350	1,883,250

- ※ 新規入学者の学費には入学金(200,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会費・学会誌配布費用・学生自治会費・学生健康保険互助組合費・学外実習保険料等)を含む。
- ※ 文学部(図書館・情報学系)において、2009～2010年度入学した在学生の2014年度の学費は1,075,250円、2015年度の学費は1,085,250円。
- ※ 2008年度以前の入学の在学生の学費は上表と異なる。

ニューヨーク学院(高等部)

[単位:USドル]

ニューヨーク学院(高等部)	2014年度		2015年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
寮生	46,370	42,670	46,870	43,170
通学生(地域スクールバス利用の場合)	34,220	30,520	34,520	30,820

- ※ 新規入学者の学費には入学金(3,700USドル)を含む。
- ※ 上表には寮費(寮生のみ)、昼食費(通学生のみ)、教材費等預り金、Parent's Association費(共通)等を含む。
- ※ ニューヨーク学院(高等部)の学事年度は9月開始。
- ※ ニューヨーク学院(高等部)は慶應義塾の付随事業であり、米国ニューヨーク州許可の教育法人である。

<スライド制の適用について>

慶應義塾の学費はスライド制を適用(大学院経営管理研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科および2010年度以前入学の法務研究科を除く)しており、在学中も毎年改定されます。スライド制により計算される学費は下記のスライド率を適用した上で、万円未満(学習指導資料費等一部のものは千円未満)の端数を四捨五入したものです。

2015年度は、下記の指標に基づき算出しています。  
 なお、スライド率がマイナスとなり、計算上学費が前年度と比べて減額となる場合には、同額に据え置きます。ただし、上記にかかわらず、入学金および一貫教育の学費については、1997年度より据え置いています。

- 授業料、在学科、入学金(2012年度以前の大学院入学者、2008年度以前の大学学部入学者) 1.19%(人事院勧告によって示された国家公務員給与の2014年度の対前年度アップ率・定期昇給分を含む)
- 施設設備費 6.1%(東京標準建築費-事務所(SRC)-の2013年度の対前年度アップ率)
- 実験実習費、情報ネットワーク登録・利用料 0.6%(商品・サービス分類消費者物価(工業製品)の2013年度の対前年度アップ率)
- 在籍基本料、在籍料、学習指導資料費、教育充実費 0.9%(消費者物価(全国総合)の2013年度の対前年度アップ率)

組織図



※1 大学院政策・メディア研究科、大学院健康マネジメント研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部附属SFC研究所。

※2 別科に日本語研修課程を設置する。

※3 言語文化研究所、メディア・コミュニケーション研究所、産業研究所、東アジア研究所を担当。

※4 大学先端生命科学研究所を設置する。

※ 2015年3月31日現在。

役員

塾長(理事長・学長)

清家 篤  
長谷山 彰  
真壁 利明  
清水 雅彦

渡部 直樹  
戸山 芳昭  
駒村 圭吾

國領 二郎  
増野 匡彦  
岩波 敦子

理事

(学外)

上原 明  
岡野 光喜  
加賀見 俊夫  
勝俣 宣夫  
菊池 廣之  
北里 一郎  
小林 陽太郎  
佐治 信忠  
鹿内 德行  
西田 宏子  
比企 能樹  
茂木 友三郎

(学内)

文学部長 関根 謙  
経済学部長 中村 慎助  
法学部長 大石 裕  
商学部長 金子 隆  
医学部長 末松 誠  
理工学部長 青山 藤詞郎  
総合政策学部長 河添 健  
環境情報学部長 村井 純  
看護医療学部長 太田 喜久子  
薬学部長 望月 真弓  
普通部長 山崎 一郎  
塾監局長 古屋 正博

評議員 (第34期)

明石 博義	岡崎 真雄	草刈 隆郎	千 宗守	福澤 武
麻生 泰	小笠原 めぐみ	熊谷 安弘	高木 茂	福田 浩一
安藤 宏基	岡野 光喜	黒田 章裕	高嶋 達佳	福原 義春
李 一揆	岡谷 篤一	小池 康博	高橋 孝雄	藤崎 三郎助
生田 正治	翁 百合	小泉 和久	滝鼻 卓雄	細田 衛士
石井 壯太郎	沖原 隆宗	黄 茂雄	塚本 清士郎	堀内 光一郎
石井 典子	尾崎 元規	河野 猛	鶴 正登	松下 正幸
石手 靖	小澤 太郎	國分 勤兵衛	富田 勝	御子柴 克彦
今井 義典	海瀬 龜太郎	後藤 順子	富山 優一	三谷 充
岩沙 弘道	貝沼 由久	小林 哲也	鳥居 泰彦	三義 英一
上原 明	加賀見 俊夫	小林 陽太郎	内藤 晴夫	三輪 芳弘
内田 勲	勝俣 宣夫	坂上 貴之	中富 博隆	茂木 友三郎
江頭 敏明	加藤 千麿	坂上 弘	中村 胤夫	矢嶋 英敏
江河 利幸	加藤 順介	桜井 利幸	永山 治	山内 慶太
大沢 秀介	神野 信郎	迫本 淳一	西岡 浩史	山本 修三
太田 芳枝	亀井 昭伍	佐治 信忠	西田 宏子	渡辺 捷昭
大谷 一途	菊池 廣之	鹿内 德行	西室 泰三(議長)	渡 文明
大橋 光夫	北里 一郎	篠崎 英夫	服部 真二	
大橋 洋治	北島 義俊	杉本 芳一	早川 浩	
大林 剛郎	北城 恪太郎	鈴木 茂晴	比企 能樹	
岡 素之	清原 武彦	錢高 一善	樋口 美雄	

監事

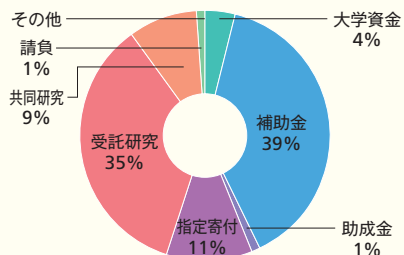
関谷 巖  
中瀬 雅通

※ 2015年3月31日現在。

■研究資金種類別研究資金データ(2014年度)

研究資金種類	件数	金額(千円)
大学資金	770	663,395
補助金	1,156	6,962,589
助成金	85	229,778
指定寄付	1,412	1,984,715
受託研究	629	6,381,821
共同研究	636	1,687,830
請負	16	143,547
その他	17	27,145
合計	4,721	18,080,820

研究資金種類別金額割合



※ 2015年4月30日現在の集計結果。後日発行の「研究活動年報」とは誤差が生じる可能性があります。  
※ 本データには私立大学等経常費補助金特別補助が含まれます。

用語説明

- 補助金** | 主に国および官公庁等の機関が支給する、研究等にかかる資金
- 助成金** | 主に財団法人から研究内容の向上、達成を目的として支給される研究費
- 指定寄付** | 使用用途が主として研究活動に指定された寄付金
- 受託研究** | 国および官公庁等の機関や民間企業から受託して行う研究
- 共同研究** | 必ずしも研究資金の授受を伴わず、人材交流や技術・施設の共用による研究であり、共同研究契約を締結したもの
- 請負** | 請負契約を締結したもの

■知的資産活動

特許出願状況

国内特許	121件
PCT国際出願	25件
外国出願	53件

技術移転活動状況

新規ライセンス契約件数	19件*1
	(累計384件)

特許登録状況

国内特許	92(累計614)件
外国特許	63(累計374)件

ライセンス収入	136,673千円*2
	(累計789,048千円)

※ 2015年4月30日現在の集計結果。  
※1 慶應義塾から特許を出願している技術を企業等が使って事業化するにあたり、その技術の実施許諾契約を締結しており、その件数。  
※2 上記実施許諾契約に基づき、慶應義塾に支払われた金額。

■図書蔵書

	単行本(冊数)		雑誌(冊数)		非図書資料(点数)	計
	和書	洋書	和書	洋書		
三田メディアセンター	1,043,276	1,114,949	266,716	315,250	141,400	2,881,591
日吉メディアセンター	512,085	245,955	75,067	74,833	43,199	951,139
信濃町メディアセンター	80,745	51,351	92,650	188,722	4,565	418,033
理工学メディアセンター	107,252	44,807	53,828	153,324	4,089	363,300
湘南藤沢メディアセンター	254,902	83,213	54,141	26,202	21,392	439,850
薬学メディアセンター	36,943	4,910	4,121	5,647	1,610	53,231
合計	2,035,203	1,545,185	546,523	763,978	216,255	5,107,144

※ 2015年3月31日現在。  
※ このほかに電子媒体資料(データベース213点、電子ジャーナル74,602誌、電子ブック338,802点)がある。

■教職員  
教職員数

教 員										職 員									
大 学					一貫教育校	教員計	大 学			職 員計									
教授	准教授	講師	その他	教諭	大学		一貫教育校	大学病院	男	女	男	女	男	女					
810	377	369	1,045	386	2,987	991	99	1,758	2,848										
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女						
698	112	299	78	290	79	615	430	301	85	2,203	784	343	648	35	64	355	1,403	733	2,115

※ 2015年3月1日現在。  
※ 常勤者。有期契約を含む。

教職員数(地区別)

	教 員					教員計	職 員			職員計
	教授	准教授	講師	その他	教諭		大学	一貫教育校	大学病院	
三田	311	78	14	26	138	567	461	46	0	507
日吉	179	94	53	41	141	508	154	26	0	180
志木	0	0	0	0	41	41	0	15	0	15
湘南藤沢	100	59	38	45	66	308	101	12	0	113
矢上	126	69	49	55	0	299	113	0	0	113
信濃町	75	62	199	856	0	1,192	126	0	1,758	1,884
芝共立	19	15	16	22	0	72	36	0	0	36
合計	810	377	369	1,045	386	2,987	991	99	1,758	2,848

■医療

慶應義塾大学病院

http://www.hosp.keio.ac.jp/

病院的機能	大学病院、特定機能病院、救急病院、東京都災害拠点病院、エイズ拠点病院、地域がん診療連携拠点病院など
病床数	1,044床(一般:1,013床、精神31床)
診療・部門	診療科:29科、中央診療部門:7部門、クラスター部門:10部門
病院データ(2014年度)	(外来) 外来患者延べ数 809,573人
	1日平均 2,987人
	診療実日数 271日
(入院) 入院患者延べ数	288,439人
	1日平均 790人
	新入院患者数 23,454人
	退院患者数 23,440人
	診療実日数 365日

教職員数

教員	計	男	女
臨床系医師	871	621	250
(うち研修医)	(61)	(28)	(33)
歯科医師	44	31	13
(うち研修医)	(16)	(10)	(6)
教員計	915	652	263

職員(常勤嘱託を含む)	計	男	女
看護師	984	78	906
薬剤師	85	35	50
臨床検査技師	131	27	104
診療放射線技師	78	61	17
管理栄養士	21	6	15
栄養士	11	5	6
視能訓練士	13	2	11
臨床工学技士	25	16	9
理学療法士	13	8	5
作業療法士	4	0	4
言語聴覚士	5	1	4
その他技師	58	42	16
事務職員	217	67	150
技能員	113	7	106
職員計	1,758	355	1,403

※ 2015年3月1日現在。

2014 4月 | APR |



平成26年度大学入学式(午前の部)



第83回早慶レガッタ

5月 | MAY |



ウェーランド経済書講述  
記念講演会



大学院1号館地鎮祭

6月 | JUN |



理工学部創立75年  
記念式典



平成26年度東京六大学  
野球 春季リーグ戦優勝

7月 | JUL |



法務研究科創立10周年  
記念講演会



SFC七夕祭

8月 | AUG |



国際学生会議「ハーバード大学  
アジア国際関係プロジェクト  
2014東京会議」



オープンキャンパス

9月 | SEP |



大学院学位授与式



卒業式

10月 | OCT |



ノーベル記念経済学賞受賞者  
ジェームス・ヘックマン教授  
経済学特別講義



2014年慶應連合三田会  
大会

11月 | NOV |



Keio Longevity Initiative -  
Kick-off Symposium (Top  
Global University Project)



第56回三田祭

12月 | DEC |



延世大学総長 鄭 甲泳氏に  
対する慶應義塾大学名誉博士  
称号授与式



第30回留学生による  
日本語スピーチコンテスト

2015 1月 | JAN |



オランダ財務大臣講演会  
(慶應義塾 安全クラスター  
スーパーグローバル事業講演会)



第180回福澤先生  
誕生記念会

2月 | FEB |



入学試験(理工学部)



福澤先生生日・墓参

3月 | MAR |



平成26年度大学卒業式



慶應義塾 創造クラスター  
スーパーグローバルシンポジウム



## 事業の概要 2014年度の取り組み

### 教育



教育における質の一層の向上を図るため、様々な取り組みを実施しました。本年度から新たに実施された文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業に採択され、世界レベルの教育研究を行うための取り組みを開始しました。博士課程教育リーディングプログラムでは、国際シンポジウムや学生フォーラムを開催しました。また、海外留学に関心のある学生を対象として、留学に関する各種相談や情報提供を行う留学フェアを開催しました。一貫教育校派遣留学制度による第1期生が渡航する一方で、次年度へ向けてのさらなる制度の充実に取り組みしました。

#### 文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業に、世界レベルの教育研究を行うトップ大学として採択される

2014年度から新たに実施されたこの事業は、徹底した国際化と大学改革を断行する大学を重点支援することにより、我が国の高等教育の国際競争力を強化することを目的としています。世界レベルの教育研究を行うトップ大学(タイプA)と、先導的試行に挑戦し、我が国の社会の国際化を牽引する大学(タイプB)が公募され、慶應義塾大学はタイプAの13大学のうちの1校として選定されました。今後10年にわたり、「実学(サイエンス)」によって地球社会の持続可能性を高める」という構想のもと、世界レベルの教育研究を進めていきます。

本年度は、事業を進めるための常設組織として「スーパーグローバル事業本部」を設置し、クロス・アポイントメント制やテニュアトラック制といった人事制度や、海外副指導教授制の拡充、教育研究の国際発信力強化等に取り組みしました。また、本事業のキックオフイベントを兼ねて、事業構想の柱である3つの文理融合クラスター「長寿(Longevity)」「安全(Security)」「創造(Creativity)」の各研究に焦点を当てたシンポジウムが開催されました。世界のトップレベルの研究者を招いて行われた講演や討論に参加した学生や研究者は、熱心に聞き入っていました。

[11月1日] 「Keio Longevity Initiative—Kick-off Symposium (Top Global University Project)」開催

[12月19日] 慶應義塾 長寿クラスター スーパーグローバルシンポジウム「高齢化と日本経済」開催

[1月13日] 慶應義塾 安全クラスター スーパーグローバル事業講演会「Growth in the Eurozone」開催

[3月24日] 慶應義塾 創造クラスター スーパーグローバルシンポジウム「Keio Creativity Initiative Symposium for the Top Global University Project」開催

#### 博士課程教育リーディングプログラム(オールラウンド型)「超成熟社会発展のサイエンス」国際シンポジウムおよび学生フォーラム開催

本プログラムでは、本学13研究科の中から選抜した学生を対象に、本格的な文理融合の学問環境と産学官コラボレーションによる革新的な教育環境を提供し、社会の要請に応えられる高度博士人材を育成しています。

その活動の一環として、3月2日、国際シンポジウム「スペシャリストとジェネラリスト 日仏討論」が、三田キャンパス北館ホールにて開催されました。当日は、本プログラムの取り組み・活動実績の紹介と講演が行われた後、本学と相互のダブルディグリープログラムを実施する海外協定校エコール・サントラル・ナント(フランス)の学生と慶應義塾の学生が討論を繰り広げました。

また、3月4日には、学生フォーラム「超成熟社会を迎える今後の日本について」(学生主催)が、三田キャンパス北館ホールで開催されました。社会で活躍する方々をスピーカーとしてお招きし、本プログラムの学生が発表と討論を行いました。



#### 「地域基盤型臨床実習」の新設と海外臨床実習の機会拡大に関する医学部の取り組み

医学部では、カリキュラム改革の一環として「地域基盤型臨床実習」を新設しました。同科目では、地域の中核病院において4週間にわたり濃密な診療参加型臨床実習を行います。医学部三四会や、慶應義塾大学関連病院会のご協力のもと、本年度は37施設にお

いて実施し、大学病院とは異なる環境での実習を行いました。学生が、地域医療の現場でプライマリケア、病診連携などを体験し、総合的な臨床能力を学ぶ貴重な機会となっています。

また、臨床実習先として海外の協定校等への派遣も支援してきました。「地域基盤型臨床実習」科目の新設にあわせ、海外臨床実習も同科目の選択肢として単位認定することとしました。このことによって、在学中に海外の臨床機関に留学する学生の一層の増加が見込まれるため、派遣可能な協定校の拡大や留学前のサポートの拡充に注力し、国内外で活躍できる医師の輩出を目ざしていきます。



#### 経営管理研究科(慶應義塾大学ビジネス・スクール)がマネジメント教育に関する国際認証EQUISを国内で初めて継続取得

大学院経営管理研究科は、6月20日に、マネジメント教育に関する国際的な教育品質評価機関であるEFMD(The European Foundation for Management Development)による認証[EQUIS](The European Quality Improvement System)を国内で初めて継続取得し、教育・研究活動が世界最高水準であることが国際的に認められました。

#### Experience Japan Exhibition 今年も盛況に開催

慶應義塾大学主催、ブリティッシュ・カウンシル共催により、英国ロンドンにて毎年実施している日本留学フェア「Experience Japan Exhibition」を11月15日に開催しました。本年は19の日本の大学および英国を拠点とする5つの日本関連機関がブースを出展しました。また、日本留学経験を持つ英国人学生の体験談や、日本の若者文化に焦点を当てたセミナーも実施し、日本への留学や日本での就職に関心

を持つ英国および欧州諸国からの500名を超える来場者で大いに賑わいました。一方、恒例の留学フェアも日吉キャンパスで6月に実施し、海外留学へ関心のある約2,000名の学生が集まりました。



#### 慶應義塾一貫教育校派遣留学制度による第1期派遣留学生が渡航

本制度発足初年度となる2014年度、米英の名門ボーディングスクールでの学びに積極的に挑戦する意欲溢れる塾内一貫教育校の生徒(高校生)を各校の枠を越えて広く募集しました。その結果、塾内選考・留学先校による選考を経て、高2コースとして、米国Deerfield Academyに湘南藤沢高等部生1名、米国The Taft Schoolに女子高等学校生1名、英国Shrewsbury Schoolに女子高等学校生・湘南藤沢高等部生各1名の派遣(計4名)が決定し、8月末に各国に渡航のうえ約1年間の留学生生活をスタートさせました。また、上記留学先3校に加えて、2015年度からは、高2コースに英国Winchester College、高3コースとして米国Phillips Academy Andoverの2校が新たに留学先校に加わることも決定しました。

#### 普通部本校舎竣工

普通部本校舎の建替工事が終了し、2月9日、本館地下1階の目路はるかホールにて竣工式が行われました。本校舎は地上3階の白亜の校舎で、竣工式後に行われた新校舎の見学では、広々とした廊下、ゆるやかなカーブを描く黒板、ホワイトボード、ゆったりした教室、机、透過性のある明るい階段などが披露されました。



#### 文部科学省大学教育改革支援事業

2014年度新規採択プログラム名称	申請学部・研究科等	採択された取り組み名称
スーパーグローバル大学創成支援	全学部・研究科	「実学(サイエンス)」によって地球社会の持続可能性を高める
課題解決型高度医療人材養成プログラム	医学部	領域横断的内視鏡手術エキスパート育成事業 ～ポーターレスな技能と総合力を持った真のスペシャリスト育成を目指して～

## 研究



持続的な研究成果創出につなげ、その成果を社会に還元するために、研究基盤の整備・構築、若手研究者の育成、産学官連携、地域連携による協力関係の強化、研究成果の公開や知的財産権の確保・活用に取り組んでいます。

### 組織改編により学術研究支援部を新設

本年度、慶應義塾は「研究支援センター」と「公的資金事業室」を統合し、「学術研究支援部」を新設し、公的的外部資金を一元的に管理し、機関として適正に使用・管理する体制を整備しました。

大型の公的的外部資金が公募されるなか、慶應義塾の教育・研究力の強化とグローバル化を推進していくための前提条件として、事務組織の再編は不可欠なものであり、このたびの「学術研究支援部」の設置により、慶應義塾の教育・研究活動を一体的かつ円滑に推進することが可能になるものと考えています。

### 研究大学強化促進事業

慶應義塾は、2013年度文部科学省「研究大学強化促進事業」の支援対象機関に採択され、年間2億円の補助を受け、向こう10年間、本事業を展開していくこととなりました。2014年度は、本事業の2年度目を迎え、事業の構想時に掲げた5本柱の方針①研究支援体制の強化、②今日を生きる研究と明日を生きる研究を共に支援、③大学内の融合研究の支援、④国際共同研究の支援、⑤次代の高度研究者の育成を軸にして、職員と専門員を中心とする「慶應義塾型URA(University Research Administrator)群」を中心に、具体的には以下の事業を実施しました。

- ・本事業構想時に想定していた専門員URA9名の配置を完了しました。
- ・慶應義塾の研究活動に対する社会への説明責任を全うすると共に、研究費申請の円滑化や次の研究につなげるための情報発信を進めるべく独自の研究者情報データベースK-RISのさらなる充実化を図りました。具体的には、外部機関が管理する研究者情報データベースとK-RISの情報連携をシステムとして確立させ、研究者の研究業績等の入力負担軽減を実現しました。
- ・URA群が国内外との連携、国際融合研究の推進に向けて、研究実績が高いと評価されている国内外の研究諸機関を訪問し、研究支援業務における特徴的な取り組みや研究支援体制の現状と今後の展望に関して調査し、慶應義塾の国際的な研究支援体制整備に向けての検討を進めました。
- ・若手研究者の論文執筆意欲の向上と研究成果の効果的な発信スキル取得を目的として、科学ライティング・出版ワークショップを開催しました。

・次代の研究者育成や国際研究連携を一段と発展させるために、組織的な国際連携拠点形成のための土台形成や海外のURAの活動に対する実態調査等を行いました。



### 新たに採択された研究関連事業

2014年度も、慶應義塾に存在する研究シーズを元にして、多くの研究関連事業に新たに採択されました。これを元に、2015年度以降も継続して慶應義塾の研究における高度な水準の維持、さらなる向上につなげていきます。

#### 「内閣府の事業」

「戦略的イノベーション創造プログラム」(SIP)には複数件採択され、特に「革新的燃焼技術」課題において、ガソリン燃焼チーム「高効率ガソリンエンジン」のためのスーパーリーンバーン研究開発」を担当します。

#### 「文部科学省の事業」

「グローバルアントレプレナー育成促進事業」(EDGEプログラム)で行う事業は、システムデザイン・マネジメント研究科のシステム×デザイン思考の方法論と湘南藤沢キャンパスのPBL(課題解決型学習)に基づくイノベーション育成教育を基盤にして、コースワーク、海外フィールドワーク、留学生を含むグループワークなどで構成されます。必要に応じて、ネットワーク技術、デジタルファブリケーション技術、デジタルセンシング技術などの先端的な情報技術を駆使して課題を解決します。

「橋渡し加速ネットワークプログラム」は、アカデミア発の有望な基礎研究成果を臨床研究・治験へ迅速に橋渡しし、画期的な医薬品・医療機器・再生医療

等製品の創出を旨とする事業です。慶應義塾の強みを活かした特色のある拠点形成の期待を受け、2014年度に全国9カ所の橋渡し研究支援拠点のうち唯一の私立大学として選定されました。医・理工などの学内シーズのみならず学外からもシーズを受け入れ、非臨床試験から臨床試験まで切れ目のない支援が行える体制としました。

「革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト」では、革新的な技術・手法によって、精神・神経疾患の病態解明を旨とします。

文部科学省所管の独立行政法人科学技術振興機構(JST)の「戦略的創造研究推進事業 ACCEL」では、2014年度における5件の新規課題のうち2件が慶應義塾から採択されました。「(ダイヤモンド)電極の物質科学と応用展開」「触原色に立脚した身体性メディア技術の基盤構築と応用展開」「ACCEL」プログラムは、世界をリードする顕著な研究成果について、POC(技術的成立性の証明・提示: Proof of concept)および適切な権利化を推進するものです。

#### 「経済産業省の事業」

「地域イノベーション協創プログラム補助金」(大学等に対する施設・設備の整備支援)では、矢上キャンパスにおいて「航空産業支援強化のための先端材料の試作・評価施設」の整備として複数の機器を導入しました。神奈川県下の公設試験研究機関と連携し、地元の中小企業への利用を促進し、支援を行っています。

#### 「農林水産省の事業」

「医福食農連携推進環境整備事業」では、慶應義塾を中心に大学、企業、地方公共団体等が参加するコンソーシアム「健康長寿延伸のための食育イニシアチブ協議会」を形成し、食産業の市場規模拡大と健康長寿を支える食科学基盤整備を行うことを目的として研究を行います。

### 科学技術人材育成費補助金(2014年度継続分)

採択年度	主な学部・研究科等	プログラム名	課題名
2011	坂口光洋記念講座、総合政策学部・環境情報学部・政策・メディア研究科	テニュアトラック普及・定着事業(機関選抜型)	-

### 科学技術戦略推進費補助金(2014年度継続分)

採択年度	主な学部・研究科等	プログラム名	課題名
2010	政策・メディア研究科等	気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム	グリーン社会ICTライフインフラ
	医学部	健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム	iPS由来再生心筋細胞移植の安全性評価
	環境情報学部等	戦略的環境リーダー育成拠点形成	未来社会創造型環境イノベータの育成

### 研究連携推進フェアの開催

2011年4月1日に設立された研究連携推進本部は、研究の入口から出口まで、本学の研究者の個々の独創的な研究が、やがては分野を超えた融合研究や新しい研究領域の創出につながるように、有機的な研究連携を戦略的に推進できる体制作りを目指しています。

また、現在慶應義塾は「世界に貢献する研究大学としての慶應義塾の方向性」に向けて動き出し、「超成熟社会の持続的発展」をキーワードとして、国際研究大学としての研究・教育活動を推進しています。

2013年度に続き開催した研究連携推進フェアでは、慶應義塾大学で行われている外部資金および塾内助成金による研究例・研究成果を紹介すると共に、本学が海外の大学・研究機関と進めている連携に基づく成果を紹介しました。



### 研究推進・支援の現況

2014年度の研究費総額は、約181億円です。そのうち、学内資金は約7億円で、「学事振興資金」のほか、「次世代研究プロジェクト支援プログラム」や「博士課程学生研究支援プログラム」など若手研究者育成や融合研究を推進する取り組みを行っています。

公的資金は、文部科学省「科学研究費助成事業」における採択件数は994件、配分金額は約35.4億円、研究機関別配分件数は全国第11位で、私学トップを維持しています。また、独立行政法人科学技術振興機構からの研究費は総額で約29.2億円となっています。

医学・医療



医学部創立100年に向けて、新病院棟の建設が着実に進捗しています。百寿研究や総合診療など、社会の要請に応える部門を開設するとともに、医学部・病院が伝統とする基礎・臨床一体型の医学・医療を推進する「臨床研究推進センター」の新設、「国家戦略特区」東京圏医療分野代表として大学院が選定、厚生労働省から「医学部倫理審査委員会」の認定を受けるなど、国際水準の臨床研究拠点に相応しい環境整備が進みました。

臨床研究開発を加速する国際標準の支援体制整備：「臨床研究推進センター」の新設

基礎研究で得られた成果を、患者さんのニーズにあった革新的な治療法や診断技術の実用化に向けて、迅速かつ一貫通貫で先進的な医療を診療の現場に提供するため、新たに臨床研究推進センターを8月1日に開設しました。同センターは、大学院院長がセンター長を務め、ネットワーク支援、トランスレーショナルリサーチ、臨床研究支援、臨床研究実施、監査等の6部門を擁し、それぞれに各領域の専門スタッフを配置しています。医師主導・企業主導治療の実施に加えて、基礎研究・非臨床試験段階の研究シーズにおいても迅速な臨床試験入りを支援します。また、センター運営委員会とシーズ評価委員会を設け、医学部と病院の各部門が協調し、切れ目のない研究開発を実施します。同センターを通じて、慶應義塾伝統の基礎・臨床一体型医療・医学を効果的に支援し、世界に先駆けた革新的な医薬品、医療機器を創出する拠点形成を目指します。

なお、医学部倫理委員会は、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」等に沿って、質の高い倫理審査の体制を整備していると評価され、厚生労働省による倫理審査委員会認定制度の認定を受けました。[\(http://www.hosp.keio.ac.jp/ctr/\)](http://www.hosp.keio.ac.jp/ctr/)

大学院が「国家戦略特区」東京圏医療分野の代表に選定

国家戦略特区は、産業の国際競争力の強化および国際的な拠点の形成を促進するため、限定的に規制の緩和を図るもので、大学院は東京圏における医療分野の代表を務めています。

2つの領域で特例の認定を受けており、「保険外併用療養特例」では、米・英・仏・独・カナダ・オーストラリアの承認を受けている医薬品等で、日本においては未承認・適応外の医薬品等を用いる技術すべてを対象として、保険外併用療養に関する特例を活用し、迅速に先進医療を提供することが認められました。また、「病床規制特例」では、病床規制に係る医療法の特例として、クローン病や膠原病等の革新的な医薬品の開発、手術等、先進的な医療を迅速に提供、実用化のため、新たに18の病床整備が認められました。

医学部創立100年：新病院棟建設事業の進捗

2017年度の完成を旨として新病院棟の建設が着々と進んでおり、本年度は先行するI期棟の建設に着手しました。5月に解体が完了した6号棟跡地で地鎮祭を催し建設を開始、工期短縮のために階段部分の鉄骨などの部材を予め工場で作成するなどの工夫で、2月には外観部分が屋上まで建ち上がりました。2015年7月には地下1階、地上6階建の施設が完成する予定です。このI期棟は、現在の7号棟、中央棟北側、放射線治療部棟、CT・MR棟に収容されている機能を担います。今後は周辺の既存棟を解体し、2016年春にII期棟の建設に着手する予定です。医学部と病院は、この新病院棟を中核としてさまざまな取り組みを推進し、世界に冠たる総合医学府を構築します。[\(http://www.nhwp.keio.ac.jp/\)](http://www.nhwp.keio.ac.jp/)



※2015年5月撮影

臨床検査ISOの取得

中央臨床検査部、輸血・細胞療法部は、6月12日付でISO15189「臨床検査—品質と能力に関する要求事項」の基準に適合していることが承認されました。

ISO15189は「品質マネジメントシステムの要求事項」と「臨床検査室が請け負う臨床検査の種類に応じた技術能力に関する要求事項」の2つの項目で構成され、厳しい審査が行われます。

主治医の指示のもとに行われる臨床検査の結果は、診断、治療方針の決定、予後推定に重大な影響を持ちます。この審査は、臨床検査を担う臨床検査室を対象としたもので、正確な結果を提供する能力が問われ

る他、検査室外のいかなる人も検査結果を変更することができない業務の独立性が要求されます。



総合診療科と総合診療教育センターの設置

4月1日、老年内科の診療を包含し、高齢者医療に対する社会的なニーズに応えるとともに、総合的な臨床能力を有する医師育成のシステム構築を推進するため、老年内科の名称を総合診療科に変更しました。臓器の枠にとらわれない横断的な知識を生かし、患者さんのニーズに対応した医療を、専門各科と連携しながら幅広く提供しています。

そして、11月には、大学院における総合診療の実践を通じて、総合診療に関する教育・研究を行い、総合診療医学分野を構築・発展させるために総合診療教育センターを設置しました。

百寿総合研究センターの設置

4月1日、高齢医学の研究に取り組み新しい部門横断型の研究拠点として、百寿総合研究センターを設置しました。同センターでは超高齢社会を見据えた新しい予防医療、健康増進法を確立するため、各専門の診療科と基礎研究部門が協力して国民の健康長寿を支える包括的医学研究拠点を旨とします。加えて、百寿者に関する包括的な研究・教育・診療を通じて、超高齢社会に対応する学際的人材の育成を図ります。

「慶應義塾大学医学部学生版—行動指針—」を学生が主体となり作成

医学部生が、社会常識に照らし合わせ、将来医師となるものとして、どう行動するべきかを各自で考える手がかりとなる行動指針を作成しました。学生有志が素案を作成し、学生と教職員ワーキンググループで議論を重ねて完成したもので、「I 慶應義塾の一員として行動する」「II 精神と身体の基盤を整える」「III 医学を学び、医師に必要な能力を磨く」「IV 信頼と絆を形成する」「V 医師になるものとして」「VI 研究者になるものとして」「VII 未来に向けて行動する」から成ります。ポケット版冊子としてまとめ、全ての医学部生に配付すると共に、メディカルプロ

フェッショナリズムの授業等で取り上げ、医学部生の指針への理解を深めていきます。

大学病院公式Webサイトを全面リニューアル

新しい病院Webサイトは、利用者のわかりやすさにフォーカスした作りになっており、来院に必要な情報を直感的に入手することができます。また、病名をキーワードに医学部・大学病院が提供する医療情報や専門医師を探すことができる「医師・病名検索」機能、患者さんに対する姿勢や病院機能をわかりやすく紹介する特設ページの設置など、安心や信頼につながるコンテンツの充実にも努めました。制作においては、病院長をはじめ全部門から委員が結集し、病院全体で意見を出し合える環境で制作を進めました。その後は病院総合案内冊子の新規発行なども行っています。<http://www.hosp.keio.ac.jp>



新たな看護師寮の設置

キャンパス内の白梅寮・紅梅寮(1957年・1974年竣工)には約200人の看護師が居住し、24時間、病院機能の維持に貢献しています。しかしながら、施設の老朽化や生活スタイル等の変化から、何らかの手当てと早急な改善が望まれていました。このたび、病院から徒歩圏のところに、新たに建築された施設2棟(126室)を看護師寮として借り上げました。これにより、病院近隣の看護師寮は176室から約300室となり、夜間・休日、緊急時の医療スタッフを確保することができました。災害拠点病院としての持続可能な機能が保たれています。

環境

慶應義塾環境理念に基づき、節電措置の継続をはじめ、植林・育林活動を通じた教育・研究やボランティアなどの諸活動、持続可能性を考える国際的な大学間ネットワークにおける活動など、様々な取り組みを行いました。

ISCNに関する活動

1月21日から24日まで、スイスのダボスで開催された世界経済フォーラム(World Economic Forum: WEF)の年次総会(通称:ダボス会議)にあわせて、International Sustainable Campus Network (ISCN) (※慶應義塾は2011年度に加盟)が発表した報告書、「Developing Skills for Future Leaders - 2015 Sustainable Campus Best Practices from ISCN and GULF Schools -」に、本学の研究活動が掲載されました。

・慶應型共進化住宅「Keio Co-Evolving House」(大学院政策・メディア研究科)



報告書全文はISCNサイトをご覧ください。  
<http://www.international-sustainable-campus-network.org/resources/iscn-sustainable-campus-best-practices.html>

慶應義塾の森での植林・育林活動

慶應義塾は現在、全国の義塾所有山林や国有林分収契約山林をあわせて、約160ヘクタールにおよぶ山林で植林・育林活動を行い、教育・研究に活用しています。

50年前に最初の学校林となった宮城県南三陸町志津川にある慶應義塾の森でも、教職員と学生が植林や遊歩道の整備などに取り組んできました。これらの諸活動に際し、着替えや休憩、悪天候時の一時避難ができる拠点となるような施設が以前より求められており、慶應義塾の森での活動の支援にあたっては、林業三田会と福澤育林友の会の協力により、このたび山小屋が建設されました。6月15日、そのお披露目会および竣工披露式が開催され、塾長をはじめ関係者が多数出席しました。この山小屋を拠点とし

て、慶應義塾の森で行われる教育・研究活動やボランティアなどの諸活動がますます活発化していくことが期待されています。



第13回「森を愛する人々の集い」開催

9月6日、福澤育林友の会主催による「森を愛する人々の集い」が、三田キャンパス北館ホールにて行われました。今回で13回目となる講演会では、「里山資本主義における森と人々の関係」と題した講演が行われ、当日は塾内外から多くの参加者が来場しました。

継続した節電への取り組み

東日本大震災以降の厳しい電力事情をふまえ、継続して節電対策に取り組んでいます。本年度は2013年度と同様に資源の有限性および環境保護等の観点から、1年間を通して節電措置に取り組みました。

教育・研究・医療環境を過度に損なうことのないよう配慮しながら、照明器具の間引き点灯、エレベーターの間引き運転、空調設定温度の制限など施設面での対応と利用者への空室・不在時のこまめな消灯・空調停止のお願いをしました。

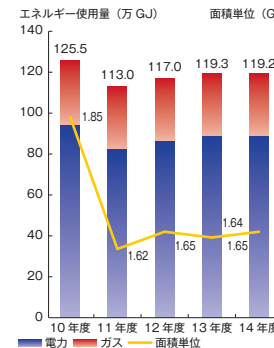
施設面積については、矢上キャンパスでは34棟完成により増加となりましたが、信濃町キャンパスでは、大学院1号館(新病院棟)建設に伴う既存施設解体により減少し、慶應義塾全体での施設面積は0.4%の減少となりました。エネルギー使用量については前年度と同様であり、単位面積でのエネルギー使用量は微増となりました。今後も、継続したエネルギー使用量の削減に取り組んでいきます。

CO2排出・エネルギー使用量データ

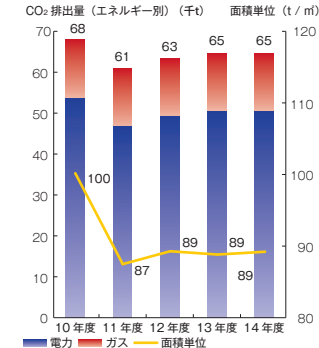
キャンパス等	建物延べ面積 前年度比	CO2排出量 (CO2-t)	エネルギー使用量 (GJ)	電気使用量 (千kWh)	ガス使用量 (千m3)	水道使用量 (千m3)
三田	100.0%	5,804(97.4%)	105,719(97.3%)	8,524(97.6%)	501(96.2%)	55(98.2%)
日吉	100.0%	9,936(97.9%)	182,657(97.9%)	13,483(98.0%)	1,135(97.6%)	160(98.4%)
信濃町	93.7%	28,822(101.4%)	530,000(101.2%)	39,556(103.0%)	3,198(96.5%)	370(102.5%)
矢上	110.5%	10,527(101.5%)	192,340(101.0%)	15,241(104.3%)	969(91.1%)	92(114.0%)
湘南藤沢	100.0%	5,317(98.4%)	98,770(100.6%)	6,953(86.5%)	687(155.9%)	50(94.5%)
芝共立	100.0%	2,270(96.1%)	41,033(96.4%)	3,481(95.9%)	157(99.2%)	20(69.1%)
一貫教育校	100.0%	2,330(97.2%)	41,677(97.4%)	3,617(97.0%)	142(99.5%)	49(92.8%)
合計	99.6%	65,006(99.9%)	1,192,196(99.9%)	90,855(99.9%)	6,788(99.8%)	796(100.1%)

( )内は前年度比。  
 ※ 2014年度。  
 ※ 日吉キャンパスはキャンパス内設置の高等学校を含む。信濃町キャンパスは病院を含む。湘南藤沢キャンパスにはキャンパス内設置の湘南藤沢中等部・高等部および看護医療学部を含む。一貫教育校は志木高・女子高・中等部・普通部・幼稚舎の合計。  
 ※ 各キャンパスのCO2排出量やエネルギー等の使用量については、体育会施設および遠隔地などの数値は含まない。  
 ※ CO2排出量換算係数・電気:0.555t-CO2/千kWh、ガス:2.080t-CO2/千m3(温対法による係数)  
 ※ エネルギー換算係数・電気:9.78GJ/千kWh、ガス:45GJ/千m3  
 ※ 三田キャンパスの水道使用量には、網町グラウンド分は含んでいない。

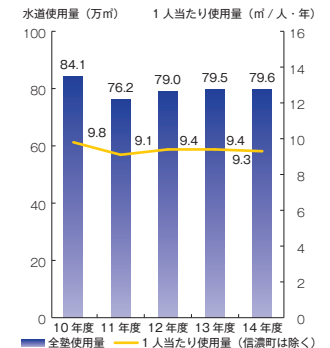
(1) エネルギー使用量



(2) CO2排出量



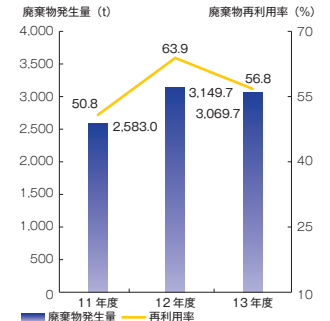
(3) 水道使用量



廃棄物発生量と再利用率の推移

キャンパス	2011年度(参考)				2012年度(参考)				2013年度			
	発生量(t)	処理量(t)	再利用量(t)	再利用率	発生量(t)	処理量(t)	再利用量(t)	再利用率	発生量(t)	処理量(t)	再利用量(t)	再利用率
三田	398.1	63.0	336.1	84.2%	403.0	70.9	332.1	82.4%	396.6	56.5	340.1	85.8%
日吉	475.2	318.3	156.9	33.0%	807.1	215.0	592.1	73.4%	727.2	408.8	318.4	43.8%
信濃町	1,151.8	648.6	503.2	43.7%	1,084.3	581.8	502.5	46.3%	1,337.1	581.0	756.1	56.5%
矢上	191.5	26.3	165.1	86.3%	557.0	112.6	444.3	79.8%	292.0	109.8	182.2	62.4%
湘南藤沢	207.8	125.1	82.7	39.8%	133.2	64.4	68.8	51.7%	126.3	67.0	59.3	47.0%
芝共立	157.7	90.8	66.9	42.4%	165.1	91.6	73.5	44.5%	190.5	104.4	86.1	45.2%
合計	2,583.0	1,272.1	1,310.9	50.8%	3,149.7	1,136.3	2,013.3	63.9%	3,069.7	1,327.5	1,742.2	56.8%

※ 2011~2013年度。





東日本大震災  
への対応

## 南三陸ボランティア活動

教職員・学生の有志による「南三陸プロジェクト」では、2011年度から継続して活動を続けています。2014年度は、5月、夏休み、三田祭期間中、春休みを通して13期、延べ281名の学生・教職員が南三陸町でのボランティア活動に参加し、2011年からの参加者延べ人数は1,000名を超えました。長期的に南三陸町を支援することを視野に入れ、慶應義塾の森を整備し教育に活かすこと、また志津川湾の環境保全に寄与することを目的に、その第一歩として森の道作りを行ってきました。本年度、釣瓶山頂上までの道がほぼ完成し、道案内表示も設置しました。震災後の休耕田に稲を植え、南三陸町初の地酒を造る「おらほの酒」プロジェクトの手伝いなど、地元の人々に応じた活動も行いました。また、日吉キャンパス大学生協食堂の協力により、南三陸町わかめフェアが開催されました。



## 在学生に対する経済的支援

2014年度までの4か年にわたり、国内外の個人や三田会等の団体からいただいた延べ205件のご寄付により、学部・大学院・通信教育部一貫校をあわせて延べ348名に「慶應義塾東日本大震災被災生特別奨学金」を支給しました。

## 受験生支援

学部および大学院の入学試験志願者で東日本大震災により被害を受けた方々に対して、入学検定料(受験料)の免除を行いました。

グローバルセキュリティ研究所  
「復興リーダー会議」第3期

グローバルセキュリティ研究所では、2012年度より、東日本大震災の支援活動で実績を積んだリーダー、今後の復興を担うリーダーにお集まりいただき、大災害からの復旧・復興等について、個人の経験に依拠した「暗黙知」をより多く「形式知」とし、復興を支援するネットワークや持続可能な活動モデル作り、政策提言を策定し、社会と共有する活動に取り組んできました。

第3期では、震災から3年が経過し、「形式知」化されてきた震災・復旧・復興・地域振興等に関する知見や経験に基づき、非常時におけるリーダーシップのあり方、組織形成のあり方についての分析を通して、平時に応用可能な汎用性のあるシステム作り、提言発信を旨として活動し、12月20日に開催されたシンポジウムでは、4件の提言とアクションプランが発表されました。

3期にわたる活動でまとめられた提言やアクションプランは、被災直後から本格的な復興活動の始まりまで、3年半という時間軸にわたり、被災地の需要の変化や、被災された方々、支援者の考え方の変化も映し出されている貴重な資料といえます。災害は世界のいたるところで発生しています。今後は本活動の成果を、Webサイト、セミナー等、いろいろな形で発信し、国内にとどまらず、世界中で活用していただける成果につなげる計画です。

その他の  
取り組み2020年東京オリンピック・パラリンピック  
競技大会連携協定を締結

慶應義塾大学は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、それぞれの資源を活用してオリンピック教育の推進や大会機運の醸成等の取り組みを進めるため、一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との協定を締結しました。今後、さまざまな形での連携協力に向けての検討を進めるとともに、主会場となる国立競技場に隣接する信濃町の慶應義塾大学病院は、2020年東京オリンピック・パラリンピックのいわば後方支援の病院として、特に積極的な連携協力を検討する予定です。

理工学部創立75周年記念事業の1つとして  
慶應義塾基礎科学・基盤工学インスティテュートを設立

理工学部創立75周年記念事業の1つとして、慶應義塾基礎科学・基盤工学インスティテュート(Keio Institute of Pure and Applied Sciences: KIPAS)を立ち上げました。KIPASでは、本理工学部ならではの基礎学問的な研究分野において、少数精鋭の専任教員に対して、5年間にわたり、学部・大学院に関わる役職の免除、研究スペースの無償貸与、研究サポート有期研究員の手当て、学科教育負担の軽減といった特別な待遇により、研究に没頭できる環境を提供します。新たな研究環境のなかで、本理工学部ユニークな分野の芽を育て、世界に向けてその成果を発信することを目指します。

## 国際学長フォーラム「超成熟社会発展のためのサイエンス」開催

3月3日、三田キャンパスにおいて、国際学長フォーラム「超成熟社会発展のためのサイエンス」が開催されました。本フォーラムは、塾長と研究担当常任理事の呼びかけにより、日本のみならず世界がこれから直面する超成熟社会において、持続的な地球規模の発展に貢献できる高度人材育成と、研究機関としての使命を議論する目的で行われました。世界の先陣を切る機関の中から、東京大学、オックスフォード大学、シンガポール国立大学、エコール・サントラル・ナント(フランス)、セルビア科学芸術アカデミーの学長等が参加されました。

フォーラムでは、各機関の概要と現在行われている新しい取り組みの紹介の後、塾長の問題提起によ

り、学問領域の裾野を広げ、複数の研究者が協力して進める境界領域研究をいかに推進するかについて、活発な議論が行われました。



## 2014年度の式典・周年事業

[卒業51年以上塾員招待会] 5月24日、日吉記念館において開催されました。午前と午後の部をあわせておよそ4,200名が日吉キャンパスに集い、旧交を温めました。



[ニューヨーク学院創立25周年記念事業発足] 慶應義塾ニューヨーク学院(高等部)は2015年に創立25周年を迎えます。その記念事業の発起人およびサポーターの会が、4月10日、銀座・交詢社において行われ、卒業生や保護者の方々を含め130名近くが集まり、結束を新たにしました。



[理工学部創立75周年記念式典] 6月14日、日吉キャンパス協生館の藤原洋記念ホールにおいて挙行されました。式典後、銀杏並木からは矢上台見学へシャトルバスがピストン輸送を行い、久方ぶりのキャンパスを楽しむ卒業生の姿が見られました。

[法務研究科創立10周年記念講演会・同窓会] 7月5日、法務研究科創立10周年を記念して、講演会、同窓会が三田キャンパス北館ホールにて開催されました。修了生代表者によるパネルディスカッション形式での討議等が行われました。



※撮影：Kris Snibbe

[大学部開設125年記念 ハーバード大学訪問団] 慶應義塾の大学部開設125年を記念して、3月5日、米国・ケンブリッジのハーバード大学を塾長、常任理事および教職員総勢11名が訪問しました。ファウスト総長と面会し、サティフィケートをいただきました。ハーバード大学と慶應義塾には、1890(明治23)年の大学部開設時に、ハーバード大学エリオット総長の推薦により3人の主任教師を招いて文学・理財・法律の3科を設置したという縁があります。今回の訪問は、ハーバード大学のライシャワー日本研究所およびウェザーヘッド国際問題研究所日米関係プログラムの協力により実現しました。

### その他の施設の状況

- 個別事業(建設)の進捗状況は次のとおりです。
- 南三陸志津川の森山小屋建設工事 5月竣工
  - 山中資料センター第2(仮称)新築工事 11月着工(2015年10月竣工予定)
  - 普通部本校舎建替工事 2015年1月竣工
  - 大学病院1号館(新病院棟)建設事業に伴う1期工事建設中(2014年3月着工、2015年7月竣工予定)

#### 2015年度の事業計画について

基本方針と大綱を以下のように定めました。

#### (基本方針)

- I 教育・研究・医療について、引き続きその質の向上を図ること
- II 教育・研究・医療の各側面において、社会の構造変化(国際化、少子高齢化、IT化、地球環境の変化など)に応じ、「実学(サイエンス)」によって地球社会の持続可能性を高めるべく、さらなる貢献ができるよう義塾のあり方を検討し、必要と考えられる変革を進めること
- III 以上の前提として、義塾財政をさらに改善すること

#### (大綱)

- (A) 国内外から優秀な学生が集まる学塾を構築し、日本国内のさまざまな地域ならびに国際社会で活躍し貢献する人材の育成に努めること
- (B) 世界の学界をリードし、国際的な研究貢献を一層高めるため、海外から優秀な研究者を積極的に受け入れ、研究体制のさらなる充実・強化を進めること
- (C) 大学病院の経営改革を推進するとともに、医療環境を向上・充実させ、世界に冠たる大学病院の構築を目指すこと
- (D) 学生、生徒、患者、教職員等の安全の確保のため、施設の改修と建て替えを推進するとともに、キャンパス環境の改善・充実に努めること。また、学生、生徒、教職員等の健康の増進を図ること
- (E) 教育や研究における各キャンパス間・学部間・研究科間の連携、および国内外の大学やその他の研究機関との連携の充実を図ること。そうした内外の連携を可能とする塾内インフラ整備を行い、分散と集中の両面から効率化を図ること
- (F) 教育・研究・医療の成果を広く世界に還元し、国際的な貢献を一層高めるために、必要な体制を整備すること
- (G) 東日本大震災後の状況を踏まえ、教育・研究・医療を通じて日本の復興に寄与するとともに、被災学生の支援に努めること

## 財務の概要

### ■ 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

慶應義塾の財務諸表をご案内する前に学校会計の特徴と、株式会社を例とした企業会計との比較について説明いたします。

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すこととなります。これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止していると言えます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

### 関連する法規について

「学校」は、学校教育法でその性質が定められ、また「私立学校」はその特性に鑑み、自主性を重んじ、公共性を高めることによって健全な発達を図ることを目的として制定された私立学校法で、「設立」、「管理」、「解散」、および会計年度などが定められています。そして、私立学校に対する国の助成の法的裏付けとなっている私立学校振興助成法では、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従って会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならないと定めています。この基準は、1971年に「学校法人会計基準」(以下、基準という)として制定され、所轄庁に提出する計算書類については、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付するよう義務付けています。

### 会計の原則について

基準により、学校法人は次に掲げる原則によって会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。

- 一 財政および経営の状況について真実な内容を表示すること。(真実性の原則)
- 二 すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること。(正規の簿記の原則)
- 三 財政および経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明瞭に表示すること。(明瞭性の原則)
- 四 採用する会計処理の原則および手続ならびに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。(継続性の原則)

これらは、企業会計原則にも同様の一般原則があり、基本的には、同じです(企業会計には、さらに「資本取引と損益取引区分の原則」、「保守主義の原則」および「単一性の原則」があります)。

ただし、私立学校法で定められた収益事業を行う学校法人においては、それに係る会計処理および計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行われなければならない(基準第3条)とされており、

### 計算書類等について

基準により、学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書およびこれに附属する内訳表(資金収支内訳表、人件費支出内訳表)、消費収支計算書およびこれに附属する消費収支内訳表、貸借対照表およびこれに附属する明細表(固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表)となっています。

これに対し、会社法における計算書類は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表、また、連結計算書類は連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表から構成されています。さらに、キャッシュ・フロー計算書が貸借対照表、損益計算書に続く第3の財務諸表という位置付けで、2000年3月期から開示が義務付けられています。

以下に主だった計算書類の比較をご紹介します。

なお、学校法人会計基準の改正により、2015年度より計算書類の表示方法や名称等が変更されます。詳細については2015年度事業報告書にて説明しますが、簡単に申し上げますと、これまでの「資金収支計算書」、「消費収支計算書」および「貸借対照表」のうち、「資金収支計算書」および「貸借対照表」は科目の名称・配列等の変更などで大きな変更はありません。しかし「消費収支計算書」は「事業活動収支計算書」と名称を変更し、その構成が「教育活動収支」、「教育活動外収支」(両者を合わせて「経常収支」)および「特別収支」に分類されます。

## 1. 資金収支計算書とキャッシュ・フロー計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金(現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入および支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされています。

一方企業のキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示した計算書です。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいいます。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達が行なわれ、どのような投資が行なわれたのかということを示す財務諸表です。

これらの計算書を作成する理由のひとつは、次に述べる消費収支計算書や損益計算書が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上が必ずしも資金の増減につながらないからです。収入に資金的な裏付けがないため、例えば、これらの計算書で収支差額が黒字(収入超過)を確保している場合であっても資金ショートを起こしている、いわゆる黒字倒産の状態となっている可能性があります。

## 2. 消費収支計算書と損益計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の消費収入および消費支出の内容および均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算を行うものとされています。またその計算方法は、消費収入は、当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入をいう。)を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度において基本金(後述参照)に組み入れる額を控除して計算され、消費支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額および当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとされ、消費収支計算は、消費収入と消費支出を対照して行うものとなっています。

企業の損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならないとされています。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じですが、目的が大きく違い、学校法人は、収支均衡の状態を表し、企業は経営成績つまり収益の状態を表しています。収支のバランスを、学校法人は「収入超過」・「支出超過」、企業は「黒字」・「赤字」とよく表現されます。学校法人が永続するためには、帰属収入を財源として、経常的な費用である消費支出に加えて教育研究に必要な固定資産の新規取得や取替更新を実施する必要があります。そのため、学校法人では、自己資金による固定資産の追加取得額を示す基本金組入額を消費収支計算に含めており、その点で企業の損益計算書と大きな違いがあります。

## 3. 貸借対照表

この計算書類は、企業におけるものと構造的には同様と考えることができます。基準では、学校法人は資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。一方、有価証券については、規定により評価した価額と比較してその

時価が著しく低くなった場合には、その回復が可能と認められるときを除き、時価によって評価するものとしています。また、資産および負債の項目の配列は、固定性配列法となっています。

企業会計原則では、企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債および資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならないとされています。資産および負債の項目の配列は、原則として流動性配列法によるものとされています。

## 4. 基本金と資本金

学校法人の基本金は、教育研究を行う上で必要な資産の金額であり、校舎や校庭などの固定資産や基金として積み立てた資金の額を示します。

基本金組入額は、以下の規定により当該会計年度において、前述の消費収支計算書において、帰属収入の金額から控除する形式で表示するものとされています。

### 基準第29条

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

### 基準第30条

学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。

- 一 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に向上のために取得した固定資産の価額
- 二 学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- 三 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- 四 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

一方、株式会社の資本金の額は、会社法において、設立または株式の発行に際して株主となる者が当該株式会社に対して払込みまたは給付をした財産の額とされています。



[単位:千円]

収入の部	予 算	決 算	差 異
① 学生生徒等納付金収入	53,550,573	52,794,483	756,090
② 手数料収入	2,202,536	2,190,794	11,742
③ 寄付金収入	5,621,458	7,802,774	△ 2,181,316
④ 補助金収入	13,746,125	14,357,211	△ 611,086
⑤ 資産運用収入	3,451,015	6,091,992	△ 2,640,977
資産売却収入	32,623,000	34,643,435	△ 2,020,435
⑥ 事業収入	7,389,199	9,805,937	△ 2,416,738
⑦ 医療収入	54,024,026	52,604,177	1,419,849
⑧ 雑収入	3,711,750	3,877,404	△ 165,654
借入金等収入	10,268,700	7,326,970	2,941,730
前受金収入	12,281,427	12,823,474	△ 542,047
その他の収入	20,164,692	18,288,537	1,876,155
⑨ 資金収入調整勘定	△ 26,612,257	△ 25,490,696	△ 1,121,561
前年度繰越支払資金	19,256,053	25,937,908	—
収入の部合計	211,678,297	223,054,401	△ 11,376,104

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

主な勘定科目について説明します。

- ① 学生生徒等納付金収入  
横浜初等部の学年進行分やスライド制による改定などにより52,794百万円となりました。
- ② 手数料収入  
入学検定料収入は2,132百万円となりました。
- ③ 寄付金収入  
特別寄付金収入は7,533百万円、一般寄付金収入は270百万円となりました。
- ④ 補助金収入  
国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は、一般補助7,673百万円、特別補助880百万円、合計8,553百万円となりました。その他の主な補助金は、文部科学省研究拠点形成費等補助金835百万円、国際化拠点整備事業費補助金397百万円、先進的創造科学技術開発費補助金260百万円などです。
- ⑤ 資産運用収入  
第3号基本金引当資産運用収入1,193百万円、受取利息・配当金収入4,034百万円、施設設備利用料収入865百万円となりました。
- ⑥ 事業収入  
補助活動収入248百万円、附属事業収入809百万円、受託事業収入8,545百万円、収益事業収入204百万円となりました。
- ⑦ 医療収入  
入院収入27,226百万円、外来収入24,225百万円、その他の医療収入1,154百万円となりました。
- ⑧ 雑収入  
私立大学退職金財団交付金収入1,009百万円、研究関連収入(科学研究費補助金の間接経費等)1,136百万円が主なものです。
- ⑨ 資金収入調整勘定  
期末未収入金12,990百万円、前期末前受金12,501百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。

[単位:千円]

支出の部	予 算	決 算	差 異
⑩ 人件費支出	66,294,542	66,350,123	△ 55,581
⑪ 教育研究経費支出	55,844,040	55,918,977	△ 74,937
⑫ 管理経費支出	3,306,518	3,676,860	△ 370,342
借入金等利息支出	173,493	153,060	20,433
借入金等返済支出	11,453,180	8,362,750	3,090,430
⑬ 施設関係支出	7,458,486	4,662,896	2,795,590
⑭ 設備関係支出	4,737,807	4,756,339	△ 18,532
資産運用支出	43,131,539	50,566,013	△ 7,434,474
その他の支出	15,939,403	14,069,968	1,869,435
予備費	400,000	0	400,000
⑮ 資金支出調整勘定	△ 16,376,585	△ 12,668,639	△ 3,707,946
次年度繰越支払資金	19,315,874	27,206,054	△ 7,890,180
支出の部合計	211,678,297	223,054,401	△ 11,376,104

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 予決算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

- ⑩ 人件費支出  
教員人件費は34,166百万円、職員人件費は25,961百万円となり、総額では66,350百万円となりました。
- ⑪ 教育研究経費支出  
55,919百万円のうち医療経費支出は、22,449百万円です。
- ⑫ 管理経費支出  
3,677百万円となりました。
- ⑬ 施設関係支出  
主な工事関係は、信濃町病院棟新築工事2,423百万円、信濃町予防医学校舎耐震改修工事99百万円、普通部本校舎建替工事973百万円などです。
- ⑭ 設備関係支出  
設備関係支出のうち、教育研究用機器備品支出は3,999百万円、その他の機器備品支出は112百万円、図書支出は634百万円となりました。
- ⑮ 資金支出調整勘定  
期末未払金11,597百万円、前期末前払金1,020百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。

[単位:千円]

消費収入の部	予 算	決 算	差 異
■ 学生生徒等納付金	53,550,573	52,794,483	756,090
■ 手数料	2,202,536	2,190,794	11,742
① ■ 寄付金	6,535,164	8,558,378	△ 2,023,214
■ 補助金	13,746,125	14,357,211	△ 611,086
■ 資産運用収入	3,451,015	6,091,992	△ 2,640,977
■ 事業収入	7,389,199	9,805,937	△ 2,416,738
■ 医療収入	54,024,026	52,604,177	1,419,849
■ 雑収入	3,711,750	3,877,404	△ 165,654
帰属収入合計	144,610,388	150,280,377	△ 5,669,989
② ■ 基本金組入額合計	△ 11,805,583	△ 13,727,342	1,921,759
消費収入の部合計	132,804,805	136,553,034	△ 3,748,229

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

[単位:千円]

消費支出の部	予 算	決 算	差 異
③ ■ 人件費	68,058,780	67,083,247	975,533
④ ■ 教育研究経費	66,490,367	66,388,134	102,233
④ ■ 管理経費	3,518,355	4,006,652	△ 488,297
■ 借入金等利息	173,493	153,060	20,433
⑤ ■ 資産処分差額	0	964,855	△ 964,855
■ 徴収不能引当金繰入額	60,154	2,581	57,573
■ 予備費	400,000	0	400,000
消費支出の部合計	138,701,149	138,598,530	102,619
当年度消費支出超過額	5,896,344	2,045,495	—
前年度繰越消費支出超過額	134,492,485	134,492,485	—
翌年度繰越消費支出超過額	140,388,829	136,537,980	—
帰属収入合計-消費支出合計	5,909,239	11,681,847	△ 5,772,608

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 予決算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

資金収支計算書で説明した以外の勘定科目について説明します。

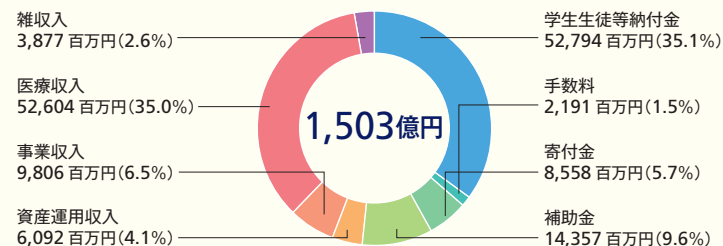
## ① 寄付金

消費収入では、資金収入の寄付金収入のほかに現物寄付金が含まれます。

## ② 基本金組入額合計

基本金組入額の内訳は、第1号基本金(施設設備、図書など固定資産の取得価額)が5,346百万円、第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した資産)が2,058百万円、第2号基本金から第1号基本金への振替54百万円、第3号基本金(基金として運用する資産)が6,159百万円となりました。

## 【帰属収入】



## ③ 人件費

人件費のうち、退職給与引当金繰入額は3,765百万円、年金引当金繰入額は3,044百万円となりました。

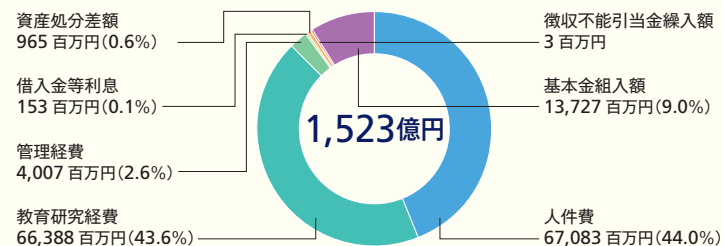
## ④ 教育研究経費および管理経費

教育研究経費のうち減価償却費は10,529百万円、管理経費のうち減価償却費は330百万円となりました。

## ⑤ 資産処分差額

資産処分差額のうち、動産・不動産処分差額952百万円となりました。また、期末保有有価証券評価損は13百万円となり、前年度の決算と比べて11百万円増加しました。

## 【消費支出+基本金組入額】



[単位:千円]

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	347,946,072	339,973,827	7,972,245
有形固定資産	220,792,835	222,347,705	△ 1,554,870
土地	37,410,254	37,410,254	0
建物	103,533,057	105,986,350	△ 2,453,293
構築物	3,571,227	3,889,938	△ 318,711
教育研究用機器備品	30,327,871	31,452,687	△ 1,124,816
その他の機器備品	504,714	518,005	△ 13,291
図書	42,444,951	42,598,315	△ 153,364
車両	24,566	14,832	9,734
建設仮勘定	2,976,195	477,323	2,498,871
その他の固定資産	127,153,237	117,626,122	9,527,115
電話加入権	70,310	70,310	0
施設利用権	53,994	53,022	972
敷金・保証金	21,798	21,678	120
ソフトウェア	157,474	240,143	△ 82,669
収益事業元入金	5,692,149	5,692,149	0
長期貸付金	530,272	702,729	△ 172,457
退職給与引当資産	26,906,898	26,495,599	411,300
年金引当資産	20,807,488	20,485,664	321,825
大学等将来計画施設設備資金等引当資産	12,337,553	10,279,158	2,058,395
学校債運用資産	4,236,530	4,105,530	131,000
第3号基本金引当資産	54,338,771	48,180,141	6,158,630
新病院棟建設積立金	2,000,000	1,300,000	700,000
流動資産	42,270,143	39,898,977	2,371,166
現金預金	27,206,054	25,937,908	1,268,146
未収入金	13,086,615	12,042,970	1,043,646
貯蔵品	826,758	768,621	58,136
修学旅行費預り資産	100,977	116,000	△ 15,022
その他	1,049,739	1,033,478	16,261
資産の部合計	390,216,215	379,872,803	10,343,412

[単位:千円]

固定負債	68,953,203	69,450,431	△ 497,228
長期借入金	5,450,240	6,350,770	△ 900,530
学校債	2,821,070	2,819,130	1,940
退職給与引当金	38,608,328	38,197,029	411,300
年金引当金	20,807,488	20,485,664	321,825
長期未払金	1,266,076	1,597,838	△ 331,762
流動負債	29,546,216	30,387,424	△ 841,207
短期借入金	900,530	1,166,780	△ 266,250
学校債	1,415,460	1,286,400	129,060
未払金	11,928,828	12,944,149	△ 1,015,321
前受金	12,823,474	12,500,577	322,897
預り金	2,376,947	2,373,518	3,429
修学旅行費預り金	100,977	116,000	△ 15,022
負債の部合計	98,499,419	99,837,854	△ 1,338,435
第1号基本金	351,600,451	346,254,135	5,346,317
第2号基本金	12,337,553	10,279,158	2,058,395
第3号基本金	54,338,771	48,180,141	6,158,630
第4号基本金	9,978,000	9,814,000	164,000
基本金の部合計	428,254,776	414,527,433	13,727,342
翌年度繰越消費支出超過額	136,537,980	134,492,485	2,045,495
消費収支差額の部合計	△ 136,537,980	△ 134,492,485	△ 2,045,495
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計	390,216,215	379,872,803	10,343,412

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。  
 ・ 有形固定資産は、資金収支計算書で説明しました施設関係支出および設備関係支出が増加要因で本年度除却した固定資産が減少要因です。  
 ・ 流動資産の増加等により資産の部合計が10,343百万円増加し、借入金の減少等により負債の部が1,338百万円減少しました。

ア) 基本金明細表

[単位:円]

事項	要組入高	組入高	未組入高
前期繰越高	356,305,700,389	346,254,134,708	10,051,565,681
当期組入高			
1.土地	0	460,465,937	△ 460,465,937
2.建物	439,456,575	609,042,638	△ 169,586,063
3.構築物	98,116,375	98,116,375	0
4.教育研究用機器備品	738,020,959	1,600,963,491	△ 862,942,532
5.その他の機器備品	63,936,091	24,506,947	39,429,144
6.図書	△ 153,363,831	△ 153,363,831	0
7.車両	15,050,714	15,050,714	0
8.建設仮勘定	2,690,442,320	2,690,442,320	0
9.施設利用権	972,084	972,084	0
10.敷金・保証金	120,000	120,000	0
11.ソフトウェア	0	0	0
計	3,892,751,287	5,346,316,675	△ 1,453,565,388
当期末残高	360,198,451,676	351,600,451,383	8,598,000,293
前期繰越高	—	10,279,157,799	—
当期組入高			
信濃町新病院棟建設資金	—	1,286,165,185	—
高等学校開設70周年事業資金	—	104,104,743	—
幼稚舎150周年記念事業資金	—	721,748,416	—
第1号基本金への振替	—	△ 53,623,229	—
計	—	2,058,395,115	—
当期末残高	—	12,337,552,914	—
前期繰越高	—	48,180,140,923	—
当期組入高			
石井・石橋基金	—	2,325,091,614	—
奨学基金	—	2,016,574,578	—
スーパーグローバル大学創成支援事業基金(仮称)	—	1,200,000,000	—
大学理工学部・大学院理工学研究科国際人材育成基金	—	400,000,000	—
慶應義塾維持会基金その他	—	216,964,126	—
計	—	6,158,630,318	—
当期末残高	—	54,338,771,241	—
前期繰越高	9,814,000,000	9,814,000,000	0
当期組入高	164,000,000	164,000,000	0
当期末残高	9,978,000,000	9,978,000,000	0
前期繰越高	—	414,527,433,430	10,051,565,681
当期組入高	—	13,727,342,108	△ 1,453,565,388
当期末残高	—	428,254,775,538	8,598,000,293

イ) 第3号基本金内訳

[単位:円]

名称	金額	名称	金額
福澤諭吉記念学事振興基金	1,843,700,976	大学理工学部・大学院理工学研究科藤原奨学基金	711,126,985
小泉信二記念学事振興基金	1,435,834,247	KBS基金	120,507,537
奨学基金	6,941,351,346	大学大学院経営管理研究科KBSチャェアシップ基金	1,601,291,225
一貫教育校教育奨励基金	341,935,660	湘南藤沢キャンパス教育奨励基金	277,940,288
一貫教育校国際交流基金	131,701,508	森泰吉郎記念教育振興基金	1,572,379,112
2000年記念教育基金	1,602,230,251	森泰吉郎記念研究振興基金	1,566,446,819
創立125年記念学事振興基金	1,740,244,350	JPR東日本寄附講座基金	101,353,051
慶應義塾学術出版基金	137,124,532	青田与志子記念慶應義塾大学看護医療学部教育研究奨励基金	307,005,868
慶應義塾維持会基金	3,590,300,255	山岡憲一記念外国人留学生助成基金	536,198,330
松永記念文化財研究基金	110,512,037	メディア・コミュニケーション研究所研究・教育基金	154,566,995
大学文学部アート・マネジメント講座DNP基金	50,869,685	TTCK基金	3,513,000,000
山本敏夫記念文学部基金	43,441,526	慶應義塾創立150年記念未来先導基金	3,586,544,144
遠山記念音楽研究基金	81,096,849	国際連携推進基金	678,538,803
大学経済学部研究教育基金	656,117,131	センチュリー文化財団赤尾記念研究基金	100,944,437
大学商学部・商学研究科研究教育基金	136,553,567	大学薬学部奨学基金	147,408,859
大学大学院商学研究科商学チェアシップ基金	669,063,684	宮田・渡部語力充実基金	391,143,784
坂口光洋記念慶應義塾学術振興基金	7,834,554,183	政策・メディア研究科ヤングリーダー奨学基金	116,640,978
医学高度化基金	472,563,501	横浜初等部教育充実基金	506,888,974
石井・石橋基金	8,227,844,675	スーパーグローバル大学創成支援事業基金(仮称)	1,200,000,000
総合医学教育奨励基金	601,785,386	服部禮次郎記念基金	100,019,703
大学理工学部・大学院理工学研究科国際人材育成基金	400,000,000	合計	54,338,771,241

法人の概要

事業の概要

財務の概要

[貸借対照表注記事項]

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金及び未収入金の徴収不能、並びに奨学融資制度における債務保証の履行支出に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額その他、債権の回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額39,170,443,300円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

退職年金等の支給に備えるため、財政計算に基づく責任準備金の増加額を毎期計上している。なお、平成3年4月1日現在の過去勤務債務及びその後の過去勤務債務発生額については償却を行っておらず、当該未償却残高は36,932,000,000円である。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品(薬品・診療材料)については先入先出法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外国通貨、外貨建短期金銭債権等及び決算日の翌日から起算して1年以内に償還される外貨建債券については決算時の為替相場による円換算額を付し、その他、外貨建長期金銭債権等については、取得時の為替相場による円換算額を付している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はない。

3 減価償却額の累計額の合計額 ..... 139,069,165,988円

4 徴収不能引当金の合計額 ..... 397,000,000円

内訳 長期貸付金より控除額 125,000,000円

特定目的引当資産より控除額 18,000,000円

未収入金より控除額 254,000,000円

5 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,008,574円

6 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

8,598,000,293円

7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

当年度(平成27年3月31日時点)における有価証券等の含み損益 5,639,661,427円

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社は次のとおりである。

① 株式会社慶應学術事業会

事業内容：清掃・警備・設備関連業務の委託事業、損害保険代理店事業、クレジットカード事業、社会人学習・学術調査研究

② 慶應義塾大学出版会株式会社

事業内容：出版事業、慶應義塾大学等の紀要類の受託制作、慶應義塾大学通信教育部の教科書・教材の出版及び供給ならびに学事事務受託

(3) 偶発債務

① 学生の奨学融資制度における債務保証額 1,799,676,704円

② 教職員子女教育ローン制度における債務保証額 37,743,971円

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成21年3月31日以前に締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	554,878,548円	270,761,988円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、上記(2)以外に記載すべき事項はない。

監査報告書

慶應義塾 理事会 御中

平成27年5月14日

慶應義塾 評議員会 御中

慶應義塾

監事 関谷 巖 ㊟

監事 中瀬 雅通 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および慶應義塾規約第17条の規定に基づき慶應義塾の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度における財産の状況および業務執行の状況を監査するため、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、新日本有限責任監査法人から私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1 決算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表および収益事業会計に係る貸借対照表および損益計算書ならびに財産目録)は会計帳簿の記載金額と一致し、慶應義塾の収支および財産の状況を正しく示しているものと認めます。

2 慶應義塾の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実は認められません。

以上

■ 経年比較

① 収支計算書

ア) 資金収支計算書

[単位:百万円]

収入の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度
学生生徒等納付金収入	49,204	50,612	51,181	52,049	52,794
手数料収入	2,302	2,165	2,187	2,170	2,191
寄付金収入	5,475	4,883	3,985	10,817	7,803
補助金収入	17,082	19,012	17,659	16,247	14,357
資産運用収入	4,170	2,783	3,584	5,517	6,092
資産売却収入	20,817	26,702	29,979	38,044	34,643
事業収入	8,549	7,842	8,230	8,561	9,806
医療収入	48,274	48,364	49,404	51,072	52,604
雑収入	3,627	4,245	3,974	4,044	3,877
借入金等収入	11,680	10,243	9,536	10,289	7,327
前受金収入	12,796	12,472	13,001	12,501	12,823
その他の収入	22,551	22,139	26,157	21,470	18,289
資金収入調整勘定	△ 27,497	△ 26,865	△ 27,167	△ 25,380	△ 25,491
前年度繰越支払資金	18,033	14,747	13,172	18,341	25,938
収入の部合計	197,061	199,344	204,881	225,742	223,054
支出の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度
人件費支出	65,270	66,754	66,630	66,589	66,350
教育研究経費支出	52,148	53,754	52,987	55,892	55,919
管理経費支出	4,454	3,492	3,658	3,156	3,677
借入金等利息支出	313	261	224	191	153
借入金等返済支出	13,236	13,310	11,318	11,549	8,363
施設関係支出	11,308	5,608	5,499	3,780	4,663
設備関係支出	5,953	6,860	7,900	7,141	4,756
資産運用支出	32,923	35,638	38,209	50,934	50,566
その他の支出	11,929	15,538	14,479	14,691	14,070
資金支出調整勘定	△ 15,222	△ 15,043	△ 14,363	△ 14,119	△ 12,669
次年度繰越支払資金	14,747	13,172	18,341	25,938	27,206
支出の部合計	197,061	199,344	204,881	225,742	223,054

イ) 消費収支計算書

[単位:百万円]

消費収入の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度
学生生徒等納付金	49,204	50,612	51,181	52,049	52,794
手数料	2,302	2,165	2,187	2,170	2,191
寄付金	6,241	5,917	4,718	11,687	8,558
補助金	17,082	19,012	17,659	16,247	14,357
資産運用収入	4,170	2,783	3,584	5,517	6,092
資産売却差額	0	41	0	0	0
事業収入	8,549	7,842	8,230	8,561	9,806
医療収入	48,274	48,364	49,404	51,072	52,604
雑収入	3,627	4,245	3,974	4,044	3,877
帰属収入合計	139,448	140,980	140,937	151,346	150,280
基本金組入額合計	△ 9,819	△ 5,439	△ 6,375	△ 12,590	△ 13,727
消費収入の部合計	129,629	135,541	134,563	138,756	136,553
消費支出の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度
人件費	66,104	67,049	67,562	76,019	67,083
教育研究経費	61,881	63,533	62,751	66,127	66,388
管理経費	4,718	3,755	4,024	3,484	4,007
借入金等利息	313	261	224	191	153
資産処分差額	3,754	3,613	1,029	718	965
徴収不能引当金繰入額	88	73	57	72	3
消費支出の部合計	136,858	138,284	135,647	146,612	138,599
当年度消費支出超過額	7,229	2,743	1,084	7,855	2,045
前年度繰越消費支出超過額	115,581	122,810	125,553	126,637	134,492
翌年度繰越消費支出超過額	122,810	125,553	126,637	134,492	136,538

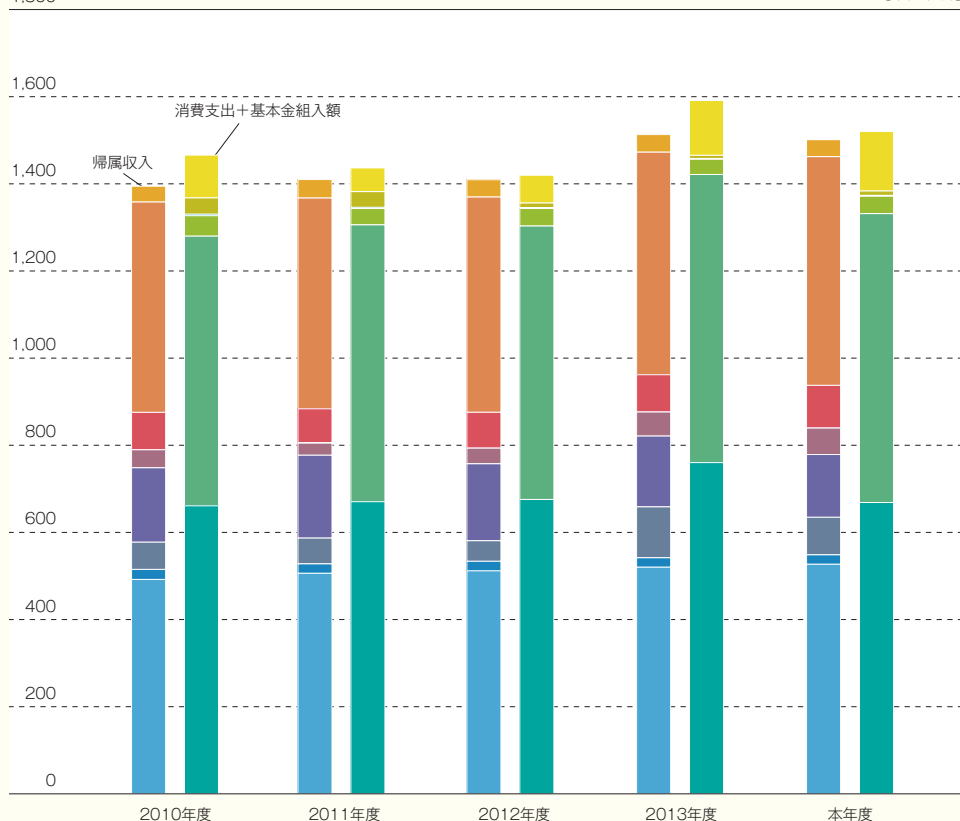
② 貸借対照表

[単位:百万円]

	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	本年度末
固定資産	332,965	334,082	333,286	339,974	347,946
流動資産	30,621	28,644	34,493	39,899	42,270
資産の部合計	363,586	362,726	367,780	379,873	390,216
固定負債	62,763	61,738	61,034	69,450	68,953
流動負債	33,509	30,979	31,446	30,387	29,546
負債の部合計	96,272	92,716	92,479	99,838	98,499
基本金の部合計	390,124	395,563	401,938	414,527	428,255
消費収支差額の部合計	△ 122,810	△ 125,553	△ 126,637	△ 134,492	△ 136,538
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	363,586	362,726	367,780	379,873	390,216

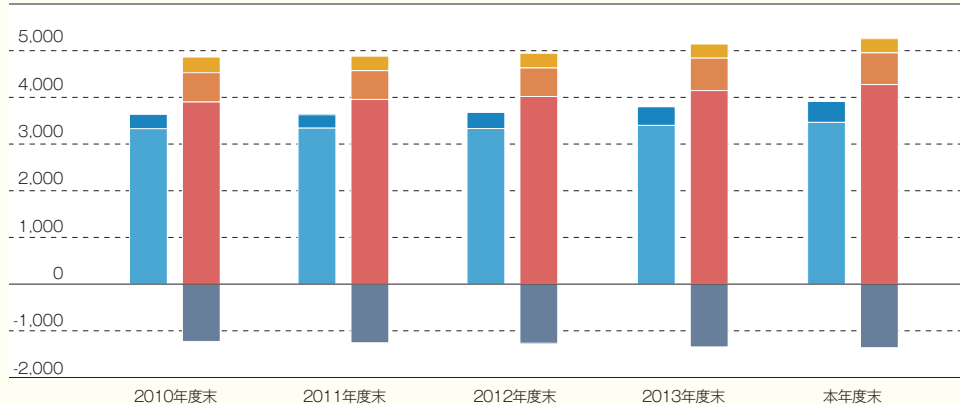
【消費収支の推移】

■ 学生生徒等納付金 ■ 手数料 ■ 寄付金 ■ 補助金 ■ 資産運用収入 ■ 資産売却差額 ■ 事業収入 ■ 医療収入 ■ 雑収入  
■ 人件費 ■ 教育研究経費 ■ 管理経費 ■ 借入金等利息 ■ 資産処分差額 ■ 基本金組入額 [単位:億円]



【貸借対照表の推移】

■ 固定資産 ■ 流動資産 ■ 消費収支差額 ■ 基本金 ■ 固定負債 ■ 流動負債 [単位:億円]





■ 主な財務比率の推移

※ 評価：「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「～どちらともいえない」  
 ※ 全国平均：平成25年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より

【消費収支計算書関係比率】

比率名	算式	評価	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金(学納金) 帰属収入(医療収入除く)	～	54.0	54.6	55.9	51.9	54.1	51.8
寄付金比率	寄 付 金 帰 属 収 入	△	4.5	4.2	3.3	7.7	5.7	2.2
補助金比率	補 助 金 帰 属 収 入	△	12.2	13.5	12.5	10.7	9.6	10.5
基本金組入率	基 本 金 組 入 額 帰 属 収 入	△	7.0	3.9	4.5	8.3	9.1	11.0
人件費比率	人 件 費 帰 属 収 入	▼	47.4	47.6	47.9	50.2	44.6	49.0
人件費依存率	人 件 費 学納金(医療収入含む)	▼	67.8	67.7	67.2	73.7	63.6	94.5
教育研究経費比率	教 育 研 究 経 費 帰 属 収 入	△	44.4	45.1	44.5	43.7	44.2	36.4
管理経費比率	管 理 経 費 帰 属 収 入	▼	3.4	2.7	2.9	2.3	2.7	7.0
借入金等利息比率	借 入 金 等 利 息 帰 属 収 入	▼	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
減価償却費比率	減 価 償 却 額 出 消 費 支 出	～	7.3	7.2	7.5	7.2	7.8	9.9
消費収支比率	消 費 支 出 消 費 収 入	▼	105.6	102.0	100.8	105.7	101.5	105.6
帰属収支差額比率	帰 属 収 入 - 消 費 支 出 帰 属 収 入	△	1.9	1.9	3.8	3.1	7.8	6.0

【貸借対照表関係比率】

比率名	算式	評価	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度	全国平均
固定資産構成比率	固 定 資 産 総 資 産	▼	91.6	92.1	90.6	89.5	89.2	85.9
流動資産構成比率	流 動 資 産 総 資 産	△	8.4	7.9	9.4	10.5	10.8	14.1
固定負債構成比率	固 定 負 債 総 資 金 <sup>※2</sup>	▼	17.3	17.0	16.6	18.3	17.7	8.7
流動負債構成比率	流 動 負 債 総 資 金 <sup>※2</sup>	▼	9.2	8.5	8.6	8.0	7.6	5.8
自己資金構成比率	自 己 資 金 <sup>※1</sup> 総 資 金 <sup>※2</sup>	△	73.5	74.4	74.9	73.7	74.8	85.5
消費収支差額構成比率	消 費 収 支 差 額 <sup>※2</sup> 総 資 金	△	-33.8	-34.6	-34.4	-35.4	-35.0	-16.0
固定比率	固 定 資 産 自 己 資 金 <sup>※1</sup>	▼	124.6	123.7	121.1	121.4	119.3	100.5
固定長期適合率	固 定 資 産 自 己 資 金 <sup>※1</sup> + 固 定 負 債	▼	100.9	100.7	99.1	97.3	96.5	91.2
流動比率	流 動 資 産 流 動 負 債	△	91.4	92.5	109.7	131.3	143.1	243.4
総負債比率	総 負 債 総 資 産	▼	26.5	25.6	25.1	26.3	25.2	14.5
負債比率	総 負 債 自 己 資 金 <sup>※1</sup>	▼	36.0	34.3	33.6	35.7	33.8	17.0
基本金比率	基 本 金 基 本 金 要 組 入 額	△	96.3	96.8	97.3	97.6	98.0	96.9

※1 自己資金=基本金+消費収支差額  
 ※2 総資金=負債+基本金+消費収支差額

■ 収益事業会計決算書

信濃町煉瓦館および日吉協生館の一部は、私立学校法に基づく収益事業(不動産貸付業)に該当します。これらによる収益は、信濃町地区および日吉地区の教育研究活動に役立てられます。

- 1 貸借対照表  
前年度末と比較して、有価証券の一部が1年以内に償還されるため、固定資産が減少、流動資産が増加しました。預り金が減少したことにより、流動負債が減少しました。
- 2 損益計算書  
煉瓦館の修繕工事や、協生館の学校会計と収益事業会計の按分率を見直したことに伴う、光熱水費および管理委託費の増加により、営業費用が増加しました。これにより学校会計繰入支出が減少しました。

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

貸借対照表

資産の部				負債・純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減	科目	本年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,998,278	2,554,310	443,968	負債	1,085,390	1,089,718	△ 4,328
固定資産	3,779,261	4,227,557	△ 448,296	元入金	5,692,149	5,692,149	0
				次期繰越利益	0	0	0
資産合計	6,777,539	6,781,867	△ 4,328	負債・純資産合計	6,777,539	6,781,867	△ 4,328

貸借対照表注記

- 1 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。
- 2 減価償却累計額は、2,331,183,024円である。

損益計算書

科目	予 算	決 算	差 異
営業収益	634,641	642,055	△ 7,414
営業費用	314,334	418,060	△ 103,726
営業利益	320,307	223,995	96,312
営業外収益	11,559	13,086	△ 1,527
経常利益	331,866	237,080	94,786
特別損失	0	748	△ 748
学校会計繰入支出	283,920	203,931	79,989
税引前当期純利益	47,946	32,401	15,545
法人税、住民税及び事業税	47,946	32,401	15,545
当期純利益	0	0	0

- 1 営業収益内訳：土地賃貸料収入38百万円、建物賃貸料収入574百万円、共益費収入23百万円、駐車場収入7百万円
- 2 営業費用内訳：管理委託費82百万円、公租公課108百万円、減価償却費110百万円、修繕費75百万円、その他43百万円



信濃町煉瓦館



日吉協生館

財産目録【総括】

(平成27年3月31日現在)

<b>I 資産総額</b>	391,301,605,109円
内 基本財産	342,253,923,489円
運用財産	42,270,142,962円
収益事業用財産	6,777,538,658円
<b>II 負債総額</b>	99,584,809,232円
	(収益事業分1,085,390,151円を含む)
<b>III 正味財産</b>	291,716,795,877円
	(収益事業分5,692,148,507円を含む)

(注記)資産の評価基準は取得価額基準によっている。

[1] 資産

1 基本財産

(1) 土地

地区	所在地(登記表示)	計(m)	価額(円)
三田地区	東京都港区三田二丁目202-1ほか	106,377.26	6,180,486,169
日吉地区	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目570ほか	400,169.52	187,527,520
中野地区	東京都中野区弥生町二丁目12-4ほか	252.55	474,648,400
大京町地区	東京都新宿区大京町11-22	490.67	638,107,120
信濃町地区	東京都新宿区信濃町35-1ほか	66,390.07	1,975,759,337
矢上地区	神奈川県横浜市港北区日吉三丁目818-1ほか	82,428.00	86,174,106
湘南藤沢地区	神奈川県藤沢市遠藤字刃込5322ほか	335,842.98	19,756,387,396
芝共立地区	東京都港区芝公園一丁目110番1ほか	5,245.12	494,567,096
浦和共立地区	埼玉県さいたま市緑区大字上野田(元染谷分)字西台596番1ほか	12,413.00	380,769,074
鶴岡地区	山形県鶴岡市馬場町13-19ほか	18,153.00	524,166,513
志木地区	埼玉県志木市本町四丁目1104-10ほか	107,345.00	853,179,082
江田地区	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南三丁目1-3ほか	49,507.00	5,358,100,000
その他の地区			
高輪	東京都港区高輪二丁目248-26	749.22	42,500,000
戸田	埼玉県戸田市戸田公園2428-1ほか	2,290.53	74,771
館山	千葉県館山市塩見字西浜123-1	5,517.35	4,904,220
三国	新潟県南魚沼郡湯沢町大字三国字石クネ433	2,418.20	3,132,508
赤倉	新潟県妙高市大字田切字西原219-7ほか	4,958.50	63,791
山中	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰479-3ほか	91,403.00	35,149,660
奈良原	長野県東御市新張字榎原1659ほか	8,938.81	1,640,730
野尻湖	長野県上水内郡信濃町大字野尻字道輪久保206-3	2,930.00	24,255
杉並	東京都杉並区荻窪一丁目23-1ほか	1,643.33	346,097,395
大井	東京都品川区大井五丁目4603ほか	394.31	39,000,000
その他の地区合計		807,325.00	27,794,845
全合計		2,113,182.42	37,410,253,988

(2) 建物

地区	計(m)	価額(円)
三田地区 合計	157,390.98	21,386,014,151
日吉地区 合計	203,480.51	26,666,549,267
中野地区 合計	731.69	137,617,680
大京町地区 合計	1,077.81	168,883,311
信濃町地区 合計	162,377.57	19,961,258,230
矢上地区 合計	79,887.33	11,310,419,022
湘南藤沢地区 合計	74,610.09	12,727,530,683
芝共立地区 合計	21,328.86	4,747,887,430
浦和共立地区 合計	2,691.83	1,885,927
鶴岡地区 合計	6,820.46	1,317,179,462
高輪地区 合計	1,448.79	72,191,748
志木地区 合計	15,228.91	732,102,879
立科地区 合計	6,155.51	319,234,023
戸田地区 合計	1,468.71	9,434,008
館山地区 合計	1,290.42	2,448,286
吾妻地区 合計	163.80	345,380
三国地区 合計	173.03	5
赤倉地区 合計	735.34	2,724,658
山中地区 合計	3,947.76	337,193,212
江田地区 合計	15,296.16	3,421,877,563
宮城県地区 合計	36.42	5,572,200
賃貸ビル		
賃貸ビル 合計	0.00	67,979,476
リース資産		
リース資産 合計		136,728,000
全合計	756,341.98	103,533,056,601

(3) 図書

種別	冊数(冊)			価額(円)
	国内書	外国書	計	
図書	2,423,522	1,645,156	4,068,678	26,761,143,280
学術雑誌	742,670	963,843	1,706,513	15,683,807,799
合計	3,166,192	2,608,999	5,775,191	42,444,951,079

(4) 教具・校具及び備品

名称又は種類	数量(点)	価額(円)
教育研究用機器備品	58,664	30,327,870,909
その他の備品	828	504,714,161
ソフトウェア	11	157,473,707
合計	59,503	30,990,058,777

(5) 建設仮勘定・構築物・車両・電話加入権・施設利用権・敷金保証金 (6) 長期貸付金

種類	価額(円)	種類	金額(円)
建設仮勘定	2,976,194,570	長期貸付金	655,271,875
構築物	3,571,227,486	徴収不能引当金	△ 125,000,000
車両	24,565,845	合計	530,271,875
電話加入権	70,310,110		
施設利用権	53,993,852		
敷金・保証金	21,798,396		
合計	6,718,090,259		

(7) その他

種類	金額(円)	種類	金額(円)
特定目的引当資産	18,000,000	有価証券・株式	3,794,082,143
徴収不能引当金	△ 18,000,000	有価証券・株式投資信託	24,918,592,185
退職給与引当資産	26,906,898,355	有価証券・公社債	66,558,131,522
年金引当資産	20,807,488,400	出資金	4,170,273,888
大学等将来計画施設設備資金等引当資産	12,337,552,914	預金	21,204,161,172
学校債運用資産	4,236,530,000	徴収不能引当金	△ 18,000,000
第3号基金引当資産	54,338,771,241	合計	120,627,240,910
新病院棟建設積立金	2,000,000,000		
合計	120,627,240,910		

(各資産の運用対象は限定せず、下記の有価証券によって運用されている。)

2 運用財産

(1)現金 51,103,003円

(2)預金

内 訳	金 額 (円)
当座預金	9,026,900
普通預金	45,428,281,371
定期預金	950,000,000
信託預金	6,033,356
振替貯金	1,965,770,227
計	48,359,111,854
基本財産(7)の資産分	△ 21,204,161,172

(3)未収入金

種 類	金 額 (円)
医療未収入金他	13,340,615,317
徴収不能引当金	△ 254,000,000
計	13,086,615,317

(5)修学旅行費預り資産

区 分	金 額 (円)
一貫教育校各校合計	100,977,258

3 収益事業用財産

(1)事業用敷地

種 別	所在地	面 積 (㎡)	価 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	2,696.00	2,284,406

(2)事業用建物

種 別	所在地	面 積 (㎡)	価 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	13,943.30	1,914,363,695
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	7,801.84	1,547,193,434

(3)事業用構築物

種 別	所在地	価 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	843,814
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	16,478,179

(4)事業用その他固定資産

種 別	価 額 (円)
備品(協生館)	11,193,984
一括償却資産(協生館)	1

(6)預金

預金種別	金 額 (円)
普通預金	2,292,765,736

(8)前払金

種 別	金 額 (円)
火災保険料	755,020

(4)貯蔵品

種 類	金 額 (円)
医療関係消耗品及び事務用教材用消耗品等	826,757,558

(6)その他

種 類	金 額 (円)
仮払金(経過利子)	51,323,482
前払金(火災保険料、通勤交通費他)	998,415,662

(5)未収入金

種 別	金 額 (円)
受取利息	2,200,817
協生館賃料収入等	2,556,572
計	4,757,389

(7)有価証券

種 別	金 額 (円)
公社債	986,903,000

[2]負債

1 固定負債

種 類	金 額 (円)	使 途	償還期限	担 保
長期借入金	5,450,240,000			
1.日本私立学校振興・共済事業団	1,706,640,000	大学日吉第4校舎新築工事費	平成35年9月	土地(※)
2.市中金融機関	3,241,600,000	大学校舎新築費他	平成35年1月ほか	無
3.その他	502,000,000	同	平成35年3月ほか	無
学校債	2,821,070,000	運営費	卒業時	
退職給与引当金	38,608,328,365			
その他	22,860,128,604			
1.年金引当金	20,807,488,400			
2.長期未払金	1,266,075,913			
3.収益事業分(預り敷金)	786,564,291			
計	69,739,766,969			

※ 神奈川県横浜市港北区下田町一丁目 26,552.00㎡

2 流動負債

種 類	金 額 (円)	備 考
短期借入金	900,530,000	長期借入金のうち1年内の返済分
未払金	12,199,660,660	各種諸経費未払分、収益事業分270,832,726円を含む
前受金	12,851,467,049	次年度学生生徒等納付金分他、収益事業分27,993,134円を含む
その他	3,893,384,554	
1.学校債	1,415,460,000	
2.預り金	2,376,947,296	所得税他
3.修学旅行費預り金	100,977,258	
計	29,845,042,263	収益事業分298,825,860円を含む

[3]借用財産

(1)土地(借地)

種 別	所在地(契約時地番表示)	計 (㎡)
日吉地区(大学)運動場敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	51,636.79
日吉地区(高校)その他の敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	1,142.09
藤沢地区(大学)校舎敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4388番3ほか	24,202.37
藤沢地区(中・高等部)運動場敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4360番ほか	2,518.65
浦和共立地区運動場敷地 他	埼玉県さいたま市緑区大字上野田(元染谷分)字西台600番ほか	14,793.01
吾妻地区合宿所敷地	福島県福島市庭坂字神ノ森国有林55イ林小班	450.00
山中地区合宿所敷地	山梨県南都留郡山中湖村平野字池畑2432番7	66.00
立科地区その他の敷地	長野県北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野字女神平1153番ほか	189,620.00
合 計		284,428.91

(2)建物(借家)

地 区	区 分	種 別	計 (㎡)
三田	大学	外国人研究者用宿舍	1,533.21
		外国人留学生用宿舍	6,508.72
		図書館	1,651.20
大阪	大学	事務室他	414.93
		研究室	5,648.69
		合宿所	172.24
日吉	大学	職員宿舍	57.00
		研究室	415.28
矢上	大学	研究室	223.86
		看護師宿舍	5,459.46
信濃町	病院	事務室	139.54
		外国人留学生用宿舍	40.50
湘南藤沢	大学	研究室	971.68
		外国人研究者用宿舍	54.00
鶴岡	中等部・高等部 大学	研究室	2,210.24
		学生宿舍	225.16
		研究者用宿舍	228.05
		職員宿舍	68.80
合 計			26,022.56

## ■ 消費収支内訳表(概要)

学校法人会計基準では、消費収支計算書に記載される消費収入及び消費支出の決算の額を内訳表には、1学校法人2各学校 3研究所 4各病院 5農場ほかに区分して記載するものとされています。下の表は、それらの区分の合計額を表しています。

また、文部科学省の通知により、大学の附属病院における教育研究経費と管理経費の区分の取扱いについては、医療業務に要する経費は、教育研究経費の大科目の中に「医療経費」の中科目を設けて処理することとし、その他の経費については、教育研究経費と管理経費に大学同様に区分して処理することとされています。

## 【消費収入の部】

科 目	部 門	学校法人	大学計	一貫教育校・ 外国語学校
学生生徒等納付金		0	44,736,535	8,057,948
手数料		0	1,904,454	286,340
寄付金		2,257,611	5,458,765	825,050
補助金		0	12,344,328	1,583,030
資産運用収入		4,072,302	1,620,889	82,326
資産売却差額		0	0	0
事業収入		0	9,275,442	5,378
医療収入		0	0	0
雑収入		86,123	3,620,995	40,519
帰属収入合計		6,416,036	78,961,407	10,880,591
基本金組入額合計		△ 1,625,835	△ 7,673,378	△ 2,473,576
消費収入の部合計		4,790,201	71,288,030	8,407,015

[単位:千円]

大学附属病院	総 額	2013年度	2012年度
0	52,794,483	52,049,465	51,181,412
0	2,190,794	2,170,070	2,186,569
16,951	8,558,378	11,686,543	4,718,383
429,854	14,357,211	16,246,510	17,659,445
316,476	6,091,992	5,516,512	3,584,081
0	0	0	0
525,117	9,805,937	8,561,275	8,229,660
52,604,177	52,604,177	51,071,945	49,403,953
129,768	3,877,404	4,043,999	3,973,682
54,022,343	150,280,377	151,346,318	140,937,184
△ 1,954,554	△ 13,727,342	△ 12,589,911	△ 6,374,507
52,067,789	136,553,034	138,756,407	134,562,676

## 【消費支出の部】

人件費	973,984	42,466,929	6,759,161
教育研究経費	0	32,188,669	3,096,892
(内 医療経費)	0	0	0
管理経費	1,691,951	1,542,159	89,045
借入金等利息	23,931	92,505	36,624
資産処分差額	13,350	923,662	3,250
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
消費支出の部合計	2,703,217	77,213,923	9,984,972
当年度消費支出超過額	△ 2,086,984	5,925,893	1,577,957
前年度繰越消費支出超過額	—	—	—
翌年度繰越消費支出超過額	—	—	—
帰属収入合計－消費支出合計	3,712,819	1,747,485	895,618

[単位:千円]

16,883,174	67,083,247	76,019,439	67,562,297
31,102,572	66,388,134	66,127,185	62,751,189
22,389,393	22,389,393	21,475,317	20,100,196
683,497	4,006,652	3,484,380	4,023,588
0	153,060	191,255	224,089
24,594	964,855	717,735	1,028,966
2,581	2,581	71,779	56,665
48,696,418	138,598,530	146,611,773	135,646,795
△ 3,371,371	2,045,495	7,855,366	1,084,119
—	134,492,485	126,637,118	125,552,999
—	136,537,980	134,492,485	126,637,118
5,325,925	11,681,847	4,734,545	5,290,389

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。